

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2001年9月20日 (20.09.2001)

PCT

(10)国際公開番号
WO 01/69854 A1

(51)国際特許分類: H04L 12/18, G06F 13/00, H04M 3/56

(71)出願人(米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP).

(21)国際出願番号: PCT/JP01/01929

(22)国際出願日: 2001年3月13日 (13.03.2001)

(72)発明者; および

(75)発明者/出願人(米国についてのみ): 成田秀之 (NARITA, Hideyuki) [JP/JP], 伊東義之 (ITO, Yoshiyuki) [JP/JP], 高嶋昌利 (TAKASHIMA, Masatoshi) [JP/JP], 村山明佳 (MURAYAMA, Haruyoshi) [JP/JP], 平中大介 (HIRANAKA, Daisuke) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).

(25)国際出願の言語: 日本語

(26)国際公開の言語: 日本語

(30)優先権データ:

特願2000-79367 2000年3月16日 (16.03.2000) JP

(74)代理人: 佐藤隆久 (SATOH, Takahisa); 〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目4番2号 宮木ビル4階 創進国際特許事務所 Tokyo (JP).

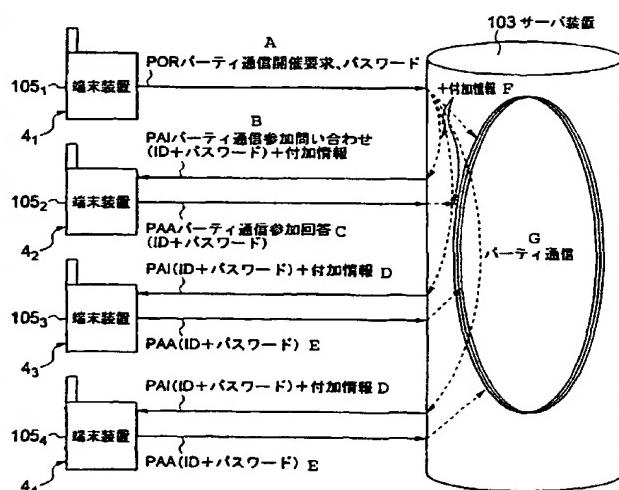
特願2000-81831 2000年3月17日 (17.03.2000) JP

特願2000-319640 2000年10月19日 (19.10.2000) JP

[続葉有]

(54)Title: COMMUNICATION CONTROL DEVICE AND METHOD THEREFOR, COMMUNICATION DEVICE, COMMUNICATION SYSTEM AND METHOD THEREFOR, AND PROVIDING MEDIA THEREFOR

(54)発明の名称: 通信制御装置およびその方法、通信装置、通信システムおよびその方法と、それらの提供媒体



105₁...TERMINAL DEVICE
 105₂...TERMINAL DEVICE
 105₃...TERMINAL DEVICE
 105₄...TERMINAL DEVICE
 A...POR PARTY COMMUNICATION OPENING REQUEST, PASSWORD
 B...PAI PARTY COMMUNICATION PARTICIPATION INQUIRY (ID +
 PASSWORD) + ADDITIONAL INFORMATION
 C...PAA PARTY COMMUNICATION PARTICIPATION ANSWER (ID +
 PASSWORD)
 D...PAI (ID + PASSWORD) + ADDITIONAL INFORMATION
 E...PAA (ID + PASSWORD)
 103...SERVER DEVICE
 F...ADDITIONAL INFORMATION
 G...PARTY COMMUNICATION

(57)Abstract: A communication control device having a server device and capable of simplifying procedures and operations required for participating in party communication, wherein, when a server device (103) receives via a communication line information designating terminal devices (105₂-105₄) along with a request POR requesting the participation of the designated terminal device in the inter-multi-site communication, it sends an inquiry PAI about whether or not the terminal device intends to participate in the inter-multi-site communication to the designated terminal device via a communication line, and, when an answer PAA informing the participation in the inter-multi-site communication is received from the designated terminal device via a communication line, controls inter-multi-site communication among a plurality of terminal devices including the designated terminal device.

WO 01/69854 A1

[続葉有]



(81) 指定国(国内): CN, US.

(84) 指定国(広域): ヨーロッパ特許(AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 國際調査報告書

(57) 要約:

サーバ装置を有し、パーティ通信へ参加するための手順および操作を簡単化できる通信制御装置であって、サーバ装置103は、端末装置105₁～105₄を指定する情報と共に当該指定した端末装置が前記多地点間通信に参加すること求める要求P0Rを通信回線を介して受けると、当該多地点間通信に参加する意思があるか否かを当該指定された端末装置に通信回線を介して問い合わせPAIを出し、当該指定された端末装置から前記多地点間通信に参加する旨の回答PAAを通信回線を介して受けた場合に、当該指定された端末装置を含む複数の端末装置間の多地点間通信を制御する。

明 紹 書

通信制御装置およびその方法、通信装置、通信システム およびその方法と、それらの提供媒体

技術分野

本発明は、通信回線を介して行われる多地点間通信に用いられる通信制御装置およびその方法と、通信装置と、通信システムおよびその方法と、それらの提供媒体とに関する。

背景技術

近年、通信およびコンピュータの技術進歩により、ユーザはTV会議システムのような大規模かつ高価格なシステムを購入することなく、自宅にあるパソコンとカメラとマイクを接続し、ネットワークを介して複数のパソコン間でリアルタイムに動画像と音声を伝送することで、複数のユーザ間でコミュニケーションを行う多地点間通信（パーティ通信）が可能になっている。

このような多地点間通信を行う多地点間通信システムでは、例えば、図21に示すように、例えば、多地点間通信の主催者となるユーザが端末装置5₁を操作してサーバ装置2にパーティ通信開催要求を出し、開催されるパーティ通信のIDをサーバ装置2から得ると共に、パスワードを指定する。

そして、当該パーティ通信の主催者は、パーティ通信への参加を他のユーザに対して、電子メールや電話などで呼びかけ、その際に、当該パーティ通信のIDおよびパスワードを知らせる。

当該他のユーザは、当該パーティ通信に参加する際に、主催者から得た当該パーティ通信のIDおよびパスワードを用いて端末装置5₂、5₃からサーバ装置

2にアクセスする。サーバ装置2は、パスワードを認証し、許可されたユーザの端末装置5₂，5₃に対して当該パーティ通信のサービスを提供する。

しかしながら、上述した従来の多地点間通信システムには主に以下に示すような課題がある。

第1の課題は、パーティ通信の主催者が、パーティ通信への参加を他のユーザに対して電子メールや電話などで、当該パーティ通信への参加の呼びかけを行うと共に、当該パーティ通信のIDおよびパスワードを知らせる必要があり、手間がかかるということである。

第2の課題は、上述した従来の多地点間通信システムでは、パーティ通信のIDやパスワードを知るユーザは、無条件にパーティ通信に参加でき、セキュリティの確保が十分でないということである。

第3の課題は、上述した従来の多地点間通信システムでは、主催者からパーティ通信への参加を呼びかけられたユーザは、パーティ通信に参加する際に、予め主催者から知らされたパーティ通信のIDおよびパスワードを操作キーなどを操作して端末装置5₂，5₃に入力してサーバ装置2にアクセスを行う必要があり、手間がかかるということである。

第4の課題は、通信回線を使ったパーティ通信の開催や内容等、動的に変化し、動的に出現もしくは消滅する情報を興味のあるユーザにリアルタイムに通知することができないということである。

第5の課題は、パーティ通信の内容等の情報を何らかの手段でモニタリングし、情報提供の手段として使用する場合、プライバシー保護のため、ユーザがモニタリングされたくない情報は意図的にモニタリングできないようにすることが不可能であるということである。

第6の課題は、パーティ通信の参加者と主催者が異なる場合、パーティ通信の参加者ではなく、主催者側で登録ユーザへの通知のキーとなる情報を制御することができないということである。

第7の課題は、パーティ情報をパーティ通信の非参加者に通知する場合、パーティ参加者もしくはパーティ主催者の意図しないユーザに通知されないようにすることができないということである。

発明の開示

本発明は、かかる事情に鑑みてなされたものであり、その第1の目的は、動的に変化するパーティ情報を、パーティに参加しておらず、かつその情報に興味のあるユーザにリアルタイムに通知することができる通信システムおよびその方法、並びに提供媒体を提供することにある。

また、本発明の第2の目的は、パーティ通信への参加するための手順および操作を簡単化できる通信制御装置、その方法および提供媒体と通信装置とを提供することにある。

また、本発明の第3の目的は、パーティ通信への参加のセキュリティを高めることができる通信制御装置、その方法と、通信システムおよびその方法と、それらの提供媒体と通信装置とを提供することにある。

また、本発明の第4の目的は、パーティ情報を通知する権利をパーティ参加者と参加者以外の権利を持つユーザに対し持たせることができ、かつそれらを適宜切り替えられることができる通信システムおよびその方法、並びに提供媒体を提供することにある。

また、本発明の第5の目的は、パーティ参加者もしくはパーティ主催者が意図する範囲内でのユーザにパーティ情報を通知することができる通信システムおよびその方法、並びに提供媒体を提供することにある。

上述した従来技術の問題点を解決し、上述した目的を達成するために、第1の発明の通信制御装置は、通信回線を介して接続された複数の通信装置を用いて行われる多地点間通信を制御する通信制御装置であって、通信装置を指定する情報と共に当該指定した通信装置が前記多地点間通信に参加することを求める要求を

受けると、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かを当該指定された通信装置に問い合わせる要求処理手段と、当該指定された通信装置から前記多地点間通信に参加する旨の回答を受けた場合に、当該指定された通信装置を含む前記複数の通信装置間の多地点間通信を制御する通信制御手段とを有する。

第1の発明の通信制御装置の作用は以下のようになる。

ある通信装置から本発明の通信制御装置に、他の通信装置を指定する情報と共に当該指定した通信装置が前記多地点間通信に参加することを求める要求が出される。

本発明の通信制御装置が当該要求を受けると、要求処理手段によって、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かが、当該指定された通信装置に問い合わせられる。

そして、当該指定された通信装置から前記多地点間通信に参加する旨の回答を受けた場合に、通信制御手段によって、当該指定された通信装置を含む前記複数の通信装置間の多地点間通信の制御が行われる。

このように、本発明の通信制御装置によれば、ある通信装置からの要求に応じて、指定された他の通信装置に当該多地点間通信に参加する意思があるか否かを問い合わせ、その回答に応じて、当該指定された通信装置に関しての多地点間通信を行うことから、通信装置のユーザ相互間でネゴシエーションが不要になる。

また、第1の発明の通信制御装置は、好ましくは、前記要求処理手段は、前記多地点間通信への参加を拒否する旨の回答を当該指定された通信装置から受けた場合に、前記要求を出した前記通信装置に、その旨を通知する。

また、第1の発明の通信制御装置は、好ましくは、前記要求処理手段は、前記多地点間通信への参加を拒否する旨の回答を出した前記通信装置に、前記多地点間通信の状態および通話の内容の少なくとも一方を所定のタイミングで通知する。

また、第1の発明の通信制御装置は、好ましくは、前記要求処理手段は、前記

多地点間通信の参加者および前記通話の内容の少なくとも一方に変化があったときに前記通知を行う。

また、第1の発明の通信制御装置は、好ましくは、前記要求処理手段は、前記問い合わせを行う際に、前記多地点間通信の参加者、通話の内容、課金方法および時間の少なくとも一つに関する情報を、前記指定された通信装置に送る。

また、第1の発明の通信制御装置は、好ましくは、前記要求処理手段は、前記指定された通信装置が前記多地点間通信に参加するために必要な情報を、前記指定された通信装置に送る。

ここで、前記多地点間通信に参加するために必要な情報は、例えば、前記多地点間通信を識別する情報およびパスワードである。

また、第1の発明の通信制御装置は、好ましくは、前記通信制御手段は、前記多地点間通信を行う複数の通信装置が送信したデータを、当該データを送信した通信装置以外の他の通信装置が受信するように制御する。

また、第1の発明の通信制御装置は、好ましくは、前記要求処理手段は、多地点間通信を開催することを求める要求を受けると、当該要求によって指定された通信装置に、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かを問い合わせ、前記通信制御手段は、前記指定された通信装置から前記多地点間通信に参加する旨の回答を受けた場合に、当該通信装置を含む複数の通信装置による多地点間通信の制御を開始する。

また、第1の発明の通信制御装置は、好ましくは、前記要求処理手段は、前記多地点間通信に参加している通信装置から、当該多地点間通信の接続を切断することを求める要求を受けると、その旨を前記通信制御手段に指示し、前記通信制御手段は、前記要求手段からの指示に応じて、前記多地点間通信に参加している複数の通信装置から、前記切断を求めた前記通信装置を除いた複数の通信装置による多地点間通信の制御を行う。

また、第2の発明の通信装置は、通信回線を介して接続された他の通信装置と

の間で多地点間通信を行う際に用いられる通信装置であって、前記多地点間通信を制御する通信制御装置から、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かの問い合わせを、前記多地点間通信に接続するために必要な情報と共に受け、前記多地点間通信に参加する旨の指示を受けた場合に、前記必要な情報を用いて前記通信制御装置に自動的にアクセスを行う。

第1の発明の本発明の通信装置では、通信制御装置に対してのアクセスを自動的に行うことから、ユーザが多地点間通信に接続するために必要な情報を入力する負担を軽減できる。

また、第2の発明の通信装置は、好ましくは、前記多地点間通信に接続するために必要な情報として前記多地点間通信を識別する情報およびパスワードを受け、これらを用いて前記通信制御装置に自動的にアクセスを行う。

また、第3の発明の通信制御方法は、通信回線を介して接続された複数の通信装置を用いて行われる多地点間通信を制御する通信制御方法であって、通信装置を指定する情報と共に当該指定した通信装置が前記多地点間通信に参加することを求める要求があると、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かを前記指定された通信装置に問い合わせ、当該指定された通信装置が前記多地点間通信に参加する旨の回答を出した場合に、当該指定された通信装置を含む前記複数の通信装置間の多地点間通信を制御する。

また、第3の発明の通信制御方法は、好ましくは、前記多地点間通信への参加を拒否する旨の回答を当該指定された通信装置が出した場合に、前記要求を出した前記通信装置に、その旨を通知する。

また、第4の発明の提供媒体は、通信回線を介して接続された複数の通信装置を用いて行われる多地点間通信を制御する手順を記述したプログラムを提供する提供媒体であって、前記プログラムには、通信装置を指定する情報と共に当該指定した通信装置が前記多地点間通信に参加することを求める要求があると、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かを前記指定された通信装置に問い合わせ

せる手順と、当該指定された通信装置が前記多地点間通信に参加する旨の回答を出した場合に、当該指定された通信装置を含む前記複数の通信装置間の多地点間通信を制御する手順とが記述されている。

第5の発明の通信システムは、通信回線と、少なくともキーワードを入力するためのキーワード入力手段を有し、前記通信回線を介して互いに通信することにより多地点間通信を行う複数の端末装置と、前記端末装置により入力されたキーワードを含むデータを受信し、受信したデータからキーワードを抽出するキーワード抽出手段と、ユーザ情報が登録されたユーザデータベースと、前記キーワード抽出部で抽出されたキーワードと前記ユーザデータベースに登録されているユーザ情報を比較し、該当する少なくとも一のユーザを抽出するユーザ抽出手段と、前記ユーザ抽出手段で抽出されたユーザに対して多地点間通信に関する情報を送信する送信手段とを有するサーバとを有する。

また、第5の本発明では、前記端末装置は、音声入力手段を有し、前記キーワード入力手段には、当該音声入力手段を含み、前記サーバのキーワード抽出手段は、前記端末装置から送られてくる音声からキーワードを抽出する手段を含む。

また、第5の本発明では、前記キーワード抽出手段には、音声からテキストへの変換を行う音声テキスト変換部と、前記音声テキスト変換部で変換された音声データを保存するための音声データベースと、前記音声テキスト変換部で変換された音声データおよび前記音声データベースに保存されているデータに基づいてキーワードを抽出するキーワード抽出部とを含む。

また、第5の本発明では、前記音声テキスト変換部は、端末装置からの指示に従った所定の部分に係る音声データのみ前記音声データベースに保存する。

また、第5の本発明では、前記音声テキスト変換部は、テキスト変換したデータを、単語ごとにその使用頻度をカウントし、使用頻度と単語データとを前記音声データベースに保存する。

また、第5の本発明では、前記音声テキスト変換部は、前記音声データベース

に保存されている総単語数をカウントし、総単語数が所定範囲を超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積していく。

また、第5の本発明では、前記サーバは、キーワードに関連する単語が登録されている関連ワードメモリをさらに有し、前記キーワード抽出部は、総単語数が所定範囲を超えない場合には、音声データおよび前記音声データベースに保存されているデータに加えて、前記関連ワードメモリに登録されているキーワードに関連する単語に基づいてキーワードを抽出する。

また、第5の本発明では、前記キーワード抽出部は、総単語数が所定範囲を超えた場合には、前記音声データベースに蓄積された会話データの中から使用頻度の高い単語データを抽出し、抽出した単語データと前記関連ワードメモリに登録されているキーワードに関連する単語データとを比較して関連ワードを少なくとも一つ抽出し、関連ワード抽出後、前記音声データベースと総単語数をクリアする。

また、第5の本発明では、前記サーバに接続された外部コントロール端末をさらに有し、前記サーバは、多地点間通信参加端末および多地点間通信に参加していない特定の許された端末から、もしくはサーバに接続された外部コントロール端末からのキーワードのみを入力する。

また、第5の本発明では、前記サーバに接続された外部コントロール端末をさらに有し、多地点間通信参加端末および多地点間通信に参加していない特定の許された端末、もしくはサーバに接続された外部コントロール端末は、多地点間通信に関する情報を送出する相手先の端末に制限を加えるための情報をサーバに送信する。

また、第5の本発明では、前記多地点間通信に関する情報には、少なくとも多地点間通信のテーマ、参加人数、料金形態、アクセスポイント、参加者リストの内の一つが含まれる。

また、第6の本発明の通信方法は、複数の端末装置間で、通信回線を介して互

いに通信することにより多地点間通信を行う通信方法であって、前記端末装置により送信されたキーワードを含むデータを受信し、受信したデータからキーワードを抽出するステップと、抽出したキーワードとあらかじめ登録されているユーザ情報を比較して該当する少なくとも一のユーザを抽出するステップと、抽出したユーザに対して多地点間通信に関する情報を送信するステップとを有する。

また、第6の発明では、キーワードを抽出するステップでは、端末装置から送られてくる音声からキーワードを抽出する。

また、第6の発明では、前記キーワードを抽出するステップでは、音声からテキストへの変換を行うステップと、テキスト変換した音声データを保存するステップと、変換した音声データおよび保存されているデータに基づいてキーワードを抽出するステップとを含む。

また、第6の発明では、前記音声データを保存するステップでは、端末装置からの指示に従った所定の部分に係る音声データのみ保存する。

また、第6の発明では、前記音声データを保存するステップでは、テキスト変換したデータを、単語ごとにその使用頻度をカウントし、使用頻度と単語データとを保存する。

また、第6の発明では、前記音声データを保存するステップでは、保存した総単語数をカウントし、総単語数が所定範囲を超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積していく。

また、第6の本発明では、前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えない場合には、変換した音声データおよび保存されているデータに加えて、あらかじめ登録されているキーワードに関連する単語に基づいてキーワードを抽出する。

また、第6の発明では、前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えた場合には、蓄積した会話データの中から使用頻度の高い単語データを抽出するステップと、抽出した単語データと前記登録されているキーワー

ドに関連する単語データとを比較して関連ワードを少なくとも一つ抽出するステップと、関連ワード抽出後、保存した音声データと総単語数をクリアするステップとを有する。

また、第7の発明の提供媒体は、通信回線を介して互いに通信することにより多地点間通信を行う端末装置により送信されたキーワードを含むデータを受信し、受信したデータからキーワードを抽出するステップと、抽出したキーワードとあらかじめ登録されているユーザ情報とを比較して該当する少なくとも一のユーザを抽出するステップと、抽出したユーザに対して多地点間通信に関する情報を送信するステップとをコンピュータに実行させるプログラムを提供する。

また、第7の発明の提供媒体は、キーワードを抽出するステップでは、端末装置から送られてくる音声からキーワードを抽出するプログラムを提供する。

また、第7の発明の提供媒体では、前記キーワードを抽出するステップでは、音声からテキストへの変換を行うステップと、テキスト変換した音声データを保存するステップと、変換した音声データおよび保存されているデータに基づいてキーワードを抽出するステップとを含むプログラムを提供する。

また、第7の発明の提供媒体では、前記音声データを保存するステップでは、端末装置からの指示に従った所定の部分に係る音声データのみ保存するプログラムを提供する。

また、第7の発明の提供媒体では、前記音声データを保存するステップでは、テキスト変換したデータを、単語ごとにその使用頻度をカウントし、使用頻度と単語データとを保存するプログラムを提供する。

また、第7の発明の提供媒体では、前記音声データを保存するステップでは、保存した総単語数をカウントし、総単語数が所定範囲を超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積していくプログラムを提供する。

また、第7の発明の提供媒体では、前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えない場合には、変換した音声データおよび保存されて

いるデータに加えて、あらかじめ登録されているキーワードに関連する単語に基づいてキーワードを抽出するプログラムを提供する。

また、第7の発明の提供媒体では、前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えた場合には、蓄積した会話データの中から使用頻度の高い単語データを抽出するステップと、抽出した単語データと前記登録されているキーワードに関連する単語データとを比較して関連ワードを少なくとも一つ抽出するステップと、関連ワード抽出後、保存した音声データと総単語数をクリアするステップとを有するプログラムを提供する。

本発明によれば、多地点間通信参加者は端末へのキーワード入力もしくは会話中の音声からのキーワードを抽出する。これにより、そのキーワードに関連する情報に興味のある多地点間通信参加者を自動的に募ることができる。

また、あらかじめ自分の好み等を登録しているユーザは、現在進行中でかつ自分が参加していない多地点間通信に関する情報を入手し、その多地点間通信に新たに参加するかどうかを決定する。

また、本発明によれば、多地点間通信参加者は参加者内でプライバシーを保った上で会話を進めることができる。

また、本発明によれば、多地点間通信参加者だけでなく、参加していないが権利をもったたとえば多地点間通信主催者等からキーワードを入力し参加者を募ることができる。

さらに、本発明によれば、多地点間通信参加者および多地点間通信に参加していない特定の許された端末から、もしくはサーバに接続された外部コントローラーから、多地点間通信情報を送出する相手先の端末に制限を加えられ、キーワード入力者の意図しない無駄の多い多地点間通信情報の送出が防止される。また、ある範囲内の狙ったユーザに対して情報が送出される。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の多地点間通信システムの全体構成図である。

図2は、図1に示す多地点間通信システムにおけるパーティ通信開催時の処理の概略を説明するための図である。

図3は、図1に示すサーバ装置の機能ブロック図である。

図4は、図1に示す端末装置の機能ブロック図である。

図5は、図4に示す端末装置の表示装置のディスプレイ側の概略外観図であり、当該ディスプレイにはパーティ通信開始後の画面例が示されている。

図6は、図4に示す端末装置の表示装置のディスプレイに表示されるパーティ通信参加問い合わせ時の画面である。

図7は、第1実施形態において、パーティ通信参加問い合わせ時にサーバ装置から端末装置に送られる情報を説明するための図である。

図8は、第1実施形態において、端末装置からパーティ通信参加問い合わせ要求があったときのサーバ装置の処理を示すフローチャートである。

図9は、第1実施形態において、端末装置からパーティ通信参加問い合わせ要求があったときのサーバ装置の処理の続きを示すフローチャートである。

図10は、図8および図9に示す処理時の情報の流れを示す図である。

図11は、第1実施形態において、端末装置からパーティ通信開催要求があったときのサーバ装置の処理を示すフローチャートである。

図12は、第1実施形態において、端末装置からパーティ通信切断要求があったときのサーバ装置の処理を示すフローチャートである。

図13は、図12に示す処理時の情報の流れを示す図である。

図14は、本発明の第2実施形態に係る通信制御方法を採用した通信制御システムの概要を示す接続図である。

図15は、本発明の第2実施形態に係るサーバ装置と端末装置とのキーワードの授受を伴う場合の基本的な接続形態、並びにサーバ装置におけるキーワード抽出に係る動作を説明するための図である。

図16は、本発明の第2実施形態に係るサーバ装置におけるキーワード抽出に係る機能をさらに具体的に説明するための図である。

図17は、本発明の第2実施形態に係るサーバ装置の具体的な構成例を示すブロック図である。

図18は、本発明の第2実施形態に係るサーバ装置の関連ワードメモリにおける登録データについて説明するための図である。

図19は、本発明の第2実施形態に係るサーバ装置のユーザデータメモリにおける登録データについて説明するための図である。

図20は、本発明の第2実施形態に係るサーバ装置を中心とした動作を説明するためのフローチャートである。

図21は、従来の多地点間通信システムを説明するための図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施形態を説明する。

第1実施形態

図1は、本発明の第1実施形態の多地点間通信システム101の全体構成図である。

図1に示すように、多地点間通信システム101では、ネットワーク102およびアクセスポイント104₁～104₄を介して、サーバ装置103と端末装置105₁～105₄が接続される。

第1実施形態は、第1～4の発明に係わる実施形態である。

また、サーバ装置103が本発明の通信制御装置に対応し、端末装置105₁～105₄の各々が本発明の通信装置に対応している。

なお、図1では、端末装置105₁～105₄が、異なるアクセスポインを介してサーバ装置103にアクセスを行う場合を例示したが、同じアクセスポイントを介してサーバ装置103にアクセスしてもよいし、アクセスポイントを介さ

ずにネットワーク102を介してサーバ装置103に直接アクセスしてもよい。

また、多地点間通信（パーティ通信）を行う端末装置の数は、2以上であれば任意である。

図2は、図1に示す多地点間通信システム101の特徴となる概念を説明するための図である。

図2に示すように、多地点間通信システム101では、ユーザ4₁がパーティ通信の開催を要求する場合に、ネットワーク102を介して端末装置105₁からサーバ装置103にパーティ通信開催要求PORが出される。

サーバ装置103は、当該パーティ通信開催要求PORを受けると、当該パーティ通信を識別するためのIDを決定すると共に、端末装置105₁にパスワードを要求し、当該要求に応じて端末装置105₁からパスワードを受ける。

次に、サーバ装置103は、例えば、パーティ通信開催要求PORと共に端末装置105₁から受けたパーティ通信への参加要求先を特定する情報に基づいて、主催者がパーティ通信への参加を要求したユーザ4₂，4₃，4₄の端末装置105₂，105₃，105₄に、当該パーティ通信のIDおよびパスワードを含むパーティ通信参加問い合わせPAIを出すと共に、当該パーティ通信の内容を紹介するための付加情報を送信する。

端末装置105₂～105₄は、パーティ通信参加問い合わせPAIを受けると、付加情報の内容を例えば、表示装置（ディスプレイ）に表示し、ユーザ4₂～4₄による操作キーなどの操作によって入力したパーティ通信参加回答PAAをサーバ装置103に送る。

サーバ装置103は、端末装置105₂～105₄からのパーティ通信参加回答PAAを受けると、当該回答が当該パーティ通信に参加する旨を示す場合には、端末装置105₂～105₄を含めたパーティ通信の制御を行う。

なお、端末装置105₂～105₄では、ユーザ4₂～4₄が当該パーティ通信に参加する旨の回答を行う場合に、サーバ装置103から受けたパーティ通信

参加問い合わせ P A I に含まれる当該パーティ通信 ID およびパスワードを自動的にサーバ装置 103 に送信する。

一方、サーバ装置 103 は、端末装置 105₁～105₄ からのパーティ通信参加回答 P A A が当該パーティ通信に参加しない旨を示す場合には、主催者であるユーザ 4₁ の端末装置 105₁ にその旨を通知する。

以下、多地点間通信システム 101 の構成要素について詳細に説明する。

〔サーバ装置 103〕

サーバ装置 103 は、ネットワーク 102 を介して行われるパーティ通信の構築・管理などを行う。

サーバ装置 103 には、ユーザ情報管理データベース 106、コミュニティグループデータベース 107 および課金データベース 108 が接続されている。

図 3 は、サーバ装置 103 の機能ブロック図である。

図 3 に示すように、サーバ装置 103 は、入出力インターフェース部 120、データ分離・合成部 121、要求処理部 122、パーティ通信接続制御部 123、制御部 124、課金処理部 125、コミュニティ管理部 126 およびユーザ情報管理部 127 を有する。

ここで、要求処理部 122 および制御部 124 が本発明の要求処理手段に対応し、パーティ通信接続制御部 123 が本発明の通信制御手段に対応し、課金処理部 125 が本発明の課金処理手段に対応している。

入出力インターフェース部 120 は、ネットワーク 102 を介して端末装置 105₁～105₄ から受信したパケットデータをデータ分離・合成部 121 に出力すると共に、データ分離・合成部 121 から入力したパケットデータをネットワーク 102 を介して端末装置 105₁～105₄ に送信する。

データ分離・合成部 121 は、入出力インターフェース部 120 から入力されたパケットデータの情報が、パーティ通信開催要求、パーティ通信参加問い合わせ要求およびパーティ通信切断要求などの要求情報なのか、あるいは、実際に開

始されたパーティ通信によって送受信される画像情報または音声情報のなかを判断する。

データ分離・合成部121は、入力されたパケットデータの情報が要求情報である場合には、当該要求情報を要求処理部122に出力する。

データ分離・合成部121は、入力されたパケットデータの情報が、画像情報あるいは音声情報である場合には、パーティ通信接続制御部123からの制御に基づいて、当該パーティ通信に参加している各ユーザに対応した形式で当該情報を合成し、当該合成した情報を格納したパケットデータを生成し、これを入出力インターフェース部120に出力する。

なお、データ分離・合成部121では、複数の端末装置から受信した情報を多重化して他の端末装置に送信する情報を生成し、情報の合成処理を各端末装置で行うようにしてもよい。

要求処理部122は、データ分離・合成部121から要求情報を入力すると、その内容を解析し、解析結果を制御部124に出力する。

また、要求処理部122は、例えば、制御部124からの指示により、当該パーティ通信に参加するユーザにパーティ通信参加問い合わせを行う場合には、制御部124から入力した付加情報に基づいてパーティ通信参加問い合わせを作成し、これをデータ分離・合成部121に出力する。

付加情報には、例えば、当該パーティ通信の参加者、テーマ名、課金方法、時間情報、各ユーザの端末装置への制御情報、セキュリティ情報などがある。

パーティ通信接続制御部123は、例えば、制御部124からの指示に基づいて、パーティ通信に参加するユーザ $4_1 \sim 4_4$ の端末装置 $105_1 \sim 105_4$ の接続、並びに端末装置 $105_1 \sim 105_4$ での画像情報および音声情報の送受信を制御する。

具体的には、パーティ通信接続制御部123は、パーティ通信に参加している端末装置 $105_1 \sim 105_4$ が送信した画像情報および音声情報などの情報が、

当該情報を送信した端末装置105₁～105₄以外の端末装置105₁～105₄で受信されるように制御する。

制御部124は、サーバ装置103内の各構成要素の制御を統括的に行う。

制御部124は、要求処理部122から、パーティ通信開催要求の解析結果を入力すると、課金処理部125、コミュニティ管理部126およびユーザ情報管理部127にアクセスしながら、パーティ通信の開催するための制御を行う。

制御部124は、要求処理部122から、パーティ通信参加問い合わせの解析結果を入力すると、課金処理部125、コミュニティ管理部126およびユーザ情報管理部127にアクセスしながら、指定されたユーザの端末装置にパーティ通信参加問い合わせを出すための制御を行う。

制御部124は、要求処理部122から、パーティ通信切断要求の解析結果を入力すると、課金処理部125、コミュニティ管理部126およびユーザ情報管理部127にアクセスしながら、指定されたユーザの端末装置がパーティ通信を切断するための制御を行う。

課金処理部125は、制御部124からの指示に応じて、パーティ通信サービスに対しての課金処理を、パーティ通信に参加した各ユーザに対して行い、その結果を課金データベース108に書き込む。

コミュニティ管理部126は、制御部124からの指示に応じて、各パーティ通信に参加しているユーザを特定する情報を生成し、これをコミュニティグループデータベース107に書き込むと共に、必要に応じて当該情報をコミュニティグループデータベース107から読み出して制御部124に出力する。

ユーザ情報管理部127は、登録したユーザに関する情報をユーザ情報管理データベース106に書き込むと共に、必要に応じて当該情報をユーザ情報管理データベース106から読み出して制御部124に出力する。

[端末装置105₁～105₄]

端末装置105₁～105₄は、例えば、携帯電話やパーソナルコンピュータ

である。

図4は、図1に示す端末装置105₁の機能ブロック図である。

端末装置105₂～105₄は、例えば、端末装置105₁と同じ構成をしている。

図4に示すように、端末装置105₁は、例えば、入出力インターフェース部130、データ分離・合成部131、要求情報解析・生成部132、情報解析・生成部133、画像・音声情報圧縮・伸長部134、音声制御部135、画像メモリ136、制御部137、マイク138、カメラ139、表示装置140、スピーカ150、操作キー151を有する。

ここで、表示装置140が本発明の表示手段に対応し、スピーカ150が本発明の音声出力手段に対応している。

入出力インターフェース部130は、ネットワーク102を通してサーバ装置103から受信したパケットデータをデータ分離・合成部131に出力すると共に、データ分離・合成部131から入力したパケットデータをネットワーク102を通してサーバ装置103に送信する。

データ分離・合成部131は、入出力インターフェース部130から入力されたパケットデータ内のヘッダ情報に基づいて、当該パケットデータに格納された情報が、サーバ装置103からのパーティ通信参加問い合わせ情報などの当該ユーザに何らかの応答を要求する要求情報なのか、パーティ通信開始後に送受信される画像情報または音声情報なのか、あるいは、それ以外のテキスト情報や端末装置の制御情報であるかを判断する。

なお、本実施形態では、画像情報および音声情報は、パーティ通信に接続している端末相互間で通話などに用いられる情報であり、各ユーザの顔を撮像した画像情報やユーザの声などの音声情報である。

データ分離・合成部131は、データ分離・合成部131から入力した情報が要求情報である場合には、当該要求情報を要求情報解析・生成部132に出力す

る。

データ分離・合成部 131 から入力した情報が画像情報または音声情報である場合には、当該情報を画像・音声情報圧縮・伸長部 134 に出力する。

データ分離・合成部 131 から入力した情報が上記それ以外の情報である場合には、当該情報を情報解析・生成部 133 に出力する。

また、データ分離・合成部 131 は、要求情報解析・生成部 132 から要求情報を入力すると、当該要求情報にヘッダ情報を付加してパケットデータを生成し、これを入出力インターフェース部 130 に出力する。

また、データ分離・合成部 131 は、画像・音声情報圧縮・伸長部 134 から画像情報または音声情報を入力すると、当該情報にヘッダ情報を付加してパケットデータを生成し、これを入出力インターフェース部 130 に出力する。

また、データ分離・合成部 131 は、情報解析・生成部 133 から上記それ以外の情報を入力すると、当該情報にヘッダ情報を付加してパケットデータを生成し、これを入出力インターフェース部 130 に出力する。

要求情報解析・生成部 132 は、データ分離・合成部 131 から入力した要求情報を解析し、その結果を制御部 137 に出力する。

要求情報解析・生成部 132 は、制御部 137 からの指示に応じて、パーティ通信開催要求、パーティ通信参加問い合わせ要求、パーティ通信切断要求などの要求情報を生成し、これをデータ分離・合成部 131 に出力する。

情報解析・生成部 133 は、データ分離・合成部 131 から入力した上記それ以外の情報を解析し、その結果を制御部 137 に出力する。

画像・音声情報圧縮・伸長部 134 は、画像情報についてはMPEG (Moving Picture Experts Group) 1、MPEG 2、MPEG 4などの画像圧縮符号化・復号を行い、音声情報についてはA T R A C (Adaptive T Ransform Audio Coder) や C E L Pなどの音声圧縮符号化・復号を行う。

画像情報は、グラフィックデータであってもよく、この場合には、画像・音声

情報圧縮・伸長部 134 はグラフィック処理を行う。

画像・音声情報圧縮・伸長部 134 は、データ分離・合成部 131 から入力した画像情報および音声情報を復号し、復号した画像情報を画像メモリ 136 に出力し、復号した音声情報を音声制御部 135 に出力する。

また、画像・音声情報圧縮・伸長部 134 は、例えば、カメラ 139 からの画像情報を圧縮符号化してデータ分離・合成部 131 に出力する。

また、画像・音声情報圧縮・伸長部 134 は、マイク 139 から音声情報を圧縮符号化してデータ分離・合成部 131 に出力する。

音声制御部 135 は、画像・音声情報圧縮・伸長部 134 からの音声情報を、D/A 変換および音声切り換え処理などを行った後にスピーカ 150 に出力する。

画像メモリ 136 は、画像・音声情報圧縮・伸長部 134 からの画像情報を記憶し、これをフレームデータとして表示装置 140 に出力する。表示装置 140 では、入力されたフレームデータに応じた画面の表示が行われる。

制御部 137 は、端末装置 105₁ の表示装置 140 のディスプレイ側の概略外観図であり、当該ディスプレイにはパーティ通信開始後の画面の一例が示されている。

図 5 に示すように、端末装置 105₁ には、表示装置 140 のディスプレイの両側にスピーカ 150 が設けられ、当該ディスプレイの図中下方にマイク 138 および操作キー 151 が設けられている。また、表示装置 140 のディスプレイの図中上方には、カメラ 139 が設けられている。

表示装置 140 のディスプレイには、図中左側に、当該パーティ通信の全ての参加者あるいは一部の参加者の顔の画面 170₁, 170₂, 170_s, 170₄ が表示されている。

また、表示装置 140 のディスプレイの図中右側には、コミュニケーションループリスト画面 171 が表示されている。

コミュニケーションループリスト画面 171 には、例えば、グループ名「グループ 1」のグループに関して、グループ情報「学校」と、グループのメンバ（当該パーティ通信の参加者のなかでグループ 1 に属するユーザ）の名前と、当該メンバの気分を示す文字情報が表示されている。

また、コミュニケーションループリスト画面 171 には、さらに、例えば、グループ名「グループ 2」のグループに関して、グループ情報「クラブ」と、グループのメンバ（当該パーティ通信の参加者のなかでグループ 2 に属するユーザ）の名前と、当該メンバの気分を示す文字情報が表示されている。

画面 170₁～170₄ に現在顔が表示されているユーザについては、コミュニケーションループリスト画面 171 内に表示されたユーザの名前の図中左側に参加者インジケータ 175 が表示されている。

また、画面 170₁～170₄ 内にも、対応するユーザの参加者インジケータ 175 が表示されいる。

図 6 は、端末装置 105₂ がサーバ装置 103 からパーティ通信参加問い合わせを受けたときに 端末装置 105₂ の表示装置 140 のディスプレイに表示される画面の一例を説明するための図である。

図 6 に示すように、この場合には、表示装置 140 のディスプレイには、当該パーティ通信のタイトル、主催者の名前、顔の画面、参加者の名前および顔の画面と、これらの者の気分を示す文字情報とが表示されている。

また、当該ディスプレイには、当該パーティ通信の開催予定時間と、現在の時刻、並びに課金方法が表示されている。

また、当該ディスプレイには、端末装置 105₂ のユーザ 4₁ が、当該パーティ通信に参加する場合にクリックされる表示パターン 180 と、現在ではなく後で参加する場合にクリックされる表示パターン 181 と、当該パーティ通信に参

加しない場合にクリックされる表示パターン 182 とが表示されている。

ユーザ 4₁ は、当該ディスプレイに表示された当該パーティ通信に関する情報を見て、操作キー 151などを用いて、表示パターン 180, 181, 182 の何れかをクリック（選択）することで、当該パーティ通信に参加するか否かをサーバ装置 103 に回答する。

なお、例えば、ユーザ 4₁ が表示パターン 181 あるいは 182 をクリックした場合には、その後、ユーザ 4₁ が当該パーティ通信に参加するための参考になるように、当該パーティ通信の状況が変化した場合、例えば、新たなユーザが参加した場合、参加していたユーザが切断した場合、あるいは話題が変わった場合などに、その変化の内容を端末装置 105₂ の表示装置 140 に表示するようにしてもよい。

なお、サーバ装置 103 から端末装置 105₂ ~ 105₄ に出されるパーティ通信参加問い合わせに含まれる情報には、図 6 および図 7 に示すように、ユーザに表示すべき情報の他に、サーバ装置 103 のアドレス、当該パーティ通信の ID 情報、パスワード、アクセスポイント情報、通信制御スクリプトおよびセキュリティ情報などのユーザに通知する必要のない情報がある。これらの情報は、表示装置 140 で表示されず、例えば、ユーザが簡単な操作で当該パーティ通信に参加できるように端末装置内の処理に用いられる。

以下、多地点間通信システム 101 の動作例を説明する。

【第 1 の動作例】

本動作例では、例えば、ユーザ 4₁, 4₂, 4₄ がパーティ通信を行っている最中に、ユーザ 4₁ がユーザ 4₃ の当該パーティ通信への参加を要求する操作を行い、端末装置 105₁ からサーバ装置 103 にパーティ通信参加問い合わせ要求が出された場合の動作を説明する。

図 8 および図 9 は、当該動作例のフローチャートである。

図 10 は、当該動作例における情報の流れを説明するための図である。

ステップST1：ユーザ4₁が端末装置105₁の操作キー151を操作して、ネットワーク102を通してサーバ装置103に、ユーザ4₃にパーティ通信参加を問い合わせることを要求する旨のパーティ通信参加問い合わせ要求PAIRを出す。

ステップST2：サーバ装置103は、当該パーティ通信参加問い合わせ要求を受けると、ユーザ4₃の端末装置105₃に、パーティ通信参加問い合わせPAIRを行う。

ステップST3：サーバ装置103は、端末装置105₃のユーザ4₃が不在であるか否かを判断し、不在であると判断した場合には、ステップST4の処理を実行し、そうでない場合にはステップST5の処理を実行する。

サーバ装置103は、例えば、パーティ通信参加問い合わせPAIRを出してから、所定の時間、端末装置105₃から応答を受けない場合に、ユーザ4₃が不在であると判断する。

ステップST4：サーバ装置103は、ユーザ4₃が不在であると判断した場合に、ユーザ4₁の端末装置105₁に、その旨を示す通知を行う。

ステップST5：サーバ装置103は、端末装置105₃から受けたパーティ通信参加回答PAAがパーティ通信に参加することを拒否する旨を示している場合には、ステップST6を実行し、当該パーティ通信に参加する旨を示している場合にはステップST8の処理を実行する。

ステップST6：サーバ装置103は、例えば、ユーザ4₁が拒否通知を要求しているか否かを判断し、拒否通知を要求している場合にはステップST7の処理を実行し、そうでない場合には処理を終了する。

ステップST7：サーバ装置103は、ユーザ4₃が当該パーティ通信への参加を拒否した旨の通知を端末装置105₁に出力する。

ステップST8：サーバ装置103は、ユーザ4₃が当該パーティ通信への参加を許諾した旨の通知を端末装置105₁に出力する。

ステップST9：サーバ装置103は、ユーザ4_sが当該パーティ通信への1人目の参加者であるか否かを判断し、そうであると判断した場合にはステップST10の処理を実行し、2人目以上であると判断した場合にはステップST12の処理を実行する。

なお、本動作例では、ユーザ4_sは、当該パーティ通信への4人目の参加者であるため、ステップST12の処理が実行される。

ステップST10：サーバ装置103は、当該パーティ通信の主催者のユーザと、今回、新たに参加したユーザとで新しいコミュニティグループを作成し、その情報をコミュニティグループデータベース107に書き込む。

ステップST11：図3に示すサーバ装置103のパーティ通信接続制御部123は、既にパーティ通信に参加している単数または複数のユーザの端末装置と新たに参加したユーザの端末装置とを含む複数の端末装置の間での多地点間通信（パーティ通信）の制御を行う。

本動作例では、パーティ通信接続制御部123は、端末装置105₁～105₄の間でのパーティ通信の制御を行う。

ステップST12：サーバ装置103は、当該パーティ通信に新たに参加したユーザ4_sを、当該パーティ通信のコミュニティグループに追加し、その情報をコミュニティグループデータベース107に書き込む。

ステップST13：サーバ装置103は、当該パーティ通信に、ユーザ4_sが新たに加わった旨の通知を端末装置105₁，105₂，105₄に出力する。

〔第2の動作例〕

当該動作例では、ユーザ4₁が端末装置105₁からサーバ装置103に、ユーザ4₁～4₄が参加するパーティ通信を開催することを要求するパーティ通信開催要求を出し、ユーザ4₂，4₃，4₄が許諾してパーティ通信に参加する場合を再度、図1および図11示すフローチャートを用いながら説明する。

ステップST21：サーバ装置103は、ユーザ4₁が端末装置105₁の操作キー151を操作して出した、パーティ通信開催要求PORをネットワーク102を介して受ける。

サーバ装置103は、当該パーティ通信開催要求PORを受けると、当該パーティ通信を識別するためのIDを決定すると共に、端末装置105₁にパスワードを要求し、当該要求に応じて端末装置105₁からパスワードを受ける。

ステップST22：サーバ装置103は、例えば、パーティ通信開催要求PORと共に端末装置105₁から受けたパーティ通信への参加要求先を特定する情報に基づいて、当該パーティ通信に参加を要求されたユーザ4₂～4₄の端末装置105₂～105₄に、当該パーティ通信のIDおよびパスワードを含むパーティ通信参加問い合わせPAIを出すと共に、当該パーティ通信の内容を紹介するための付加情報を送信する。

ステップST23：端末装置105₂～105₄は、パーティ通信参加問い合わせPAIを受けると、付加情報の内容を例えば、表示装置（ディスプレイ）に表示し、ユーザ4₂～4₄による操作キーなどの操作に応じて、当該パーティ通信に参加する旨のパーティ通信参加回答PAAをサーバ装置103に送り、これをサーバ装置103が受ける。

このとき、端末装置105₂～105₄では、ユーザ4₂～4₃が当該パーティ通信に参加する旨の回答を行う場合に、サーバ装置103から受けたパーティ通信参加問い合わせPAIに含まれる当該パーティ通信IDおよびパスワードを自動的にサーバ装置103に送信する。

ステップST24：サーバ装置103は、パーティ通信参加回答PAAを受けると、ユーザ4₁～4₄からなるコミュニティグループを作成し、これをコミュニティグループデータベース107に登録する。

ステップST25：サーバ装置103は、当該パーティ通信の主催者であるユーザ4₁の端末装置105₁に、ユーザ4₂～4₄が当該パーティ通信への参加

を許諾した旨の通知を送る。

ステップST26：サーバ装置103のパーティ通信接続制御部123は、端末装置105₁～105₄の間でのパーティ通信を制御する。

〔第3の動作例〕

当該動作例では、サーバ装置103がパーティ通信切断要求を受けた場合の処理を、端末装置105₃がパーティ通信切断要求PDRを出した場合を例示して説明する。

図12は当該処理のフローチャート、図13は当該処理での情報の流れを説明するための図である。

ステップST31：サーバ装置103は、ネットワーク102を通してパーティ通信の切断を要求するユーザの端末装置からパーティ通信切断要求PDRを受ける。本動作例では、サーバ装置103は端末装置105₃からパーティ通信切断要求PDRを受ける。

ステップST32：サーバ装置103は、当該パーティ通信に参加しているユーザが2人以上であるか否かを判断し、3以上であると判断した場合にはステップST33の処理を実行し、2人であると判断した場合にはステップST35の処理を実行する。当該動作例では、ユーザ4₁～4₄の4人が当該パーティ通信に参加しているため、ステップST33の処理が行われる。

ステップST33：サーバ装置103は、当該ユーザがパーティ通信を切断する旨の通知を他のユーザの端末装置に通知する。

当該動作例では、サーバ装置103は、ユーザ4₃が当該パーティ通信を切断する旨を通知を他のユーザ4₁，4₂，4₄の端末装置105₁，105₂，105₄に通知する。

ステップST34：サーバ装置103のパーティ通信接続制御部123は、パーティ通信切断要求PDRを出した端末装置をパーティ通信の接続から切断する。

本動作例では、サーバ装置103のパーティ通信接続制御部123は、端末装置105₁～105₄間で行っているパーティ通信から、端末装置105₃の接続を切断し、端末装置105₁，105₂，105₄との間のパーティ通信を制御する。

ステップST35：サーバ装置103は、当該パーティ通信切断要求PDRを出したユーザの相手方のユーザの端末装置に、当該ユーザがパーティ通信を切断すること、並びに当該パーティ通信を終了することを通知する。

ステップST36：サーバ装置103は、当該パーティ通信に接続している2人のユーザの端末装置による当該パーティ通信への接続を切断する。

ステップST37：サーバ装置103は、コミュニティグループデータベース107に格納されている当該パーティ通信のコミュニティグループを削除する。

以上説明したように、多地点間通信システム101によれば、ユーザがパーティ通信を開催する際に、サーバ装置103とは無関係にユーザ相互間で情報のやり取りを行う必要がなく便利である。その結果、パーティ通信へのユーザの参加を促進できる。

また、多地点間通信システム101によれば、端末装置105₁がパーティ通信開催要求を出した場合に、端末装置105₂～105₄において、例えば、ユーザ4₂～4₄は図6に示す表示パターン180を操作キーワード151で選択するという簡単な操作を行えば、サーバ装置103から受けたパーティ通信参加問い合わせPAIに含まれるパーティ通信のIDおよびパスワードを用いて自動的にサーバ装置103にアクセスを行う。従って、ユーザ4₂～4₄は、操作キー151を自ら操作してこれら情報を入力する必要がなく便利である。また、IDやパスワードの誤入力などを回避できる。

また、サーバ装置103からパーティ通信参加問い合わせPAIを受けた端末装置のみが、上述したサーバ装置103に対しての自動アクセスが可能であることから、セキュリティ性が高い。

本発明は上述した第1実施形態には限定されない。

上述した実施形態では、多地点通信において端末装置105₁～105₄が送信した画像情報および音声情報をサーバ装置103で受信した後に、当該情報を送信した端末装置以外の端末装置105₁～105₄に当該情報をサーバ装置103から送信する場合を例示したが、サーバ装置103は、当該情報を受信しないで、当該情報を送信した端末装置以外の端末装置105₁～105₄で当該情報が受信されるように、ネットワーク102におけるパケットデータの伝送を制御してもよい。

また、図3に示すサーバ装置103および図4に示す端末装置105₁～105₄の機能は、ハードウェアで実現してもよいし、当該処理を記述したプログラムをCPUなどの処理回路で実行することで実現してもよい。また、当該処理を記述したソフトウェアをDVD(Digital Versatile Disc)などの記録媒体に記録したり、ネットワークを介して配信する場合にも本発明は適用可能である。

また、サーバ装置103から受けたパーティ通信参加問い合わせに応じて端末装置105₁～105₄がパーティ通信に接続する形態は、サーバ装置103からのパーティ通信参加問い合わせによる接続をそのまま用いてもよいし、端末装置105₁～105₄からサーバ装置103に電話をかけるなどのアクセスを行って接続を確立してもよい。

第2実施形態

図14は、本発明に係る通信方法を採用した通信システムの概要を示す接続図である。

第2実施形態は、第5～7の発明に対応した実施形態である。

本実施形態に係る通信システム10は、図14に示すように、たとえばIMT-2000 (International Mobile Telecommunications-2000) 等の通信回線11に対して、複数(図14では3)の中継局12A, 12B, 12C、およびコミュニケーションサーバ装置(以下、単にサーバ装置という)13が接続され、

たとえば無線通信が可能なたとえば携帯電話機等の移動端末装置（以下、単に端末装置という）14A, 14B, 14C, 14Dの各々が受信可能な中継局12A～12C、通信回線11、サーバ装置13を経由してコミュニケーションを行うように構成されている。

図14の例は、端末装置14A, 14B, および14Cが、それぞれ中継局12A, 12B、通信回線11、およびサーバ装置13を経由して互いにコミュニケーションを行っている場合を示している。

本実施形態では、この状態をパーティPTYが形成されているとする。したがって、図14の例においては、端末装置14DはパーティPTYには参加していない状態である。

各端末装置14A, 14B, 14C, 14Dは、コミュニケーションのためのデータ、たとえば映像や音声の通信機能とその入力装置およびたとえばボタン、キーボードやタッチパネルのようなコマンドやキーワードの入力装置を有している。

そして、パーティPTYに参加している端末装置14A～14Cからはどの端末装置からもキーワードを入力することが可能で、サーバ装置13に送信することができる。

以下に、本通信システム10における端末装置とサーバ装置13との基本的な通信形態、サーバ装置13の原理、およびサーバ装置の具体的な構成について、図面に関連付けて順を追って説明する。

図15は、本発明に係るサーバ装置と端末装置とのキーワードの授受を伴う場合の基本的な接続形態、並びにサーバ装置におけるキーワード抽出に係る動作を説明するための図である。

図15においては、図14の場合と同様に、端末装置14A, 14B, 14CはパーティPTYに参加しており、端末装置14DはパーティPTYに参加していない。

また、図15において、サーバ装置13に接続されている外部コントロール端末15は、たとえばパーティPTYに参加していない、端末装置14A～14Dと同等の端末、もしくは単にキーワードの入力装置を持っただけのパーソナルコンピュータ等の端末により構成される。

この外部コントローラ端末15は、パーティの情報を制御するためにサーバ装置から特別な権限を与えられたものでなければならない。

図15に示すように、パーティPTYに参加している端末装置14A、14B、14C、およびサーバ装置13に接続されている外部コントロール端末15からキーワードを入力することは可能である(I1～I4)。

サーバ装置13は、内部にユーザデータベースDBを有している。

ユーザデータベースは、たとえば端末装置14Dから端末装置14Dのユーザのデータ、たとえば興味のある事項等のキーワードとなるデータが登録されている(プリファレンスデータ登録)。

また、サーバ装置13は、パーティPTYに参加している端末装置14A、14B、14C、および外部コントロール端末15からキーワードを受け付け、またはコミュニケーションに使用している音声データ中からキーワードとなる単語を抽出し(ステップS1)、ユーザデータベースDBに記憶されているデータと比較する(ステップS2)。

比較の結果、肯定的な結果が得られれば、たとえばパーティに関する情報を送信する。

図16は、サーバ装置におけるキーワード抽出に係る機能をさらに具体的に説明するための図である。

前述したように、パーティPTYに参加している端末装置14A～14Cからはどの端末装置からもキーワードの入力手段によりキーワードを入力し、サーバ装置13に送信することができる。

また、特別に権限を与えられた外部コントロール端末15からも同様にキーワ

ードを入力することができる。

サーバ装置13側では、各端末装置14A～14C、外部コントロール端末15から入力されたキーワードの他に、各端末から送られてくる音声データの中から使用頻度等に応じてキーワードを抽出する(S1)。

抽出されたキーワードはユーザ情報データベースのデータと比較され、該当するユーザが抽出された場合、そのユーザの端末に対してそのキーワードを入力したパーティに関する情報が送信される(S3)。

ここで、パーティに関する情報とは、たとえばパーティのテーマ、参加人数、料金形態、アクセスポイント、参加者リスト等が含まれる。

送信する情報は、たとえば無線通信の場合、端末の位置を検索するために出される電波に付加して送信される。

次に、本発明に係るサーバ装置の具体的な構成例について説明する。

図17は、本発明に係るサーバ装置の具体的な構成例を示すブロック図である。

なお、図17においては、通信回線11にはサーバ装置13の他に、パーティPTYに参加しているユーザ端末装置14A～14Cと、パーティPTYに参加していない端末装置14D、およびパーティ情報を制御する特別な権限を与えられた外部コントロール端末15が接続されている。これはパーティを主催しているが参加をしていないユーザ端末などである。

サーバ装置13は、図17に示すように、データ入出力部1301、データ分離部1302、音声テキスト変換部1303、会話単語データメモリ1304、キーワード抽出部1305、関連ワードメモリ1306、ユーザ抽出部1307、ユーザデータメモリ1308、パーティ制御部1309、パーティデータメモリ1310、端末位置情報検出部1311、およびパーティアンスデータ制御部1312を有している。

データ入出力部1301は、通信回線11を介して入力された端末装置等から

のデータをデータ分離部 1302、および端末位置情報検出部 1311に供給し、また、ユーザ抽出部 1307で抽出されたユーザに送信すべきパーティアナウンスデータ制御部 1312によるパーティデータを通信回線 11に送出する。

データ分離部 1302は、データ入出力部 1301により入力した端末からのデータをコマンド、映像、音声データに分離し、コマンドCMDをパーティ制御部 1309に供給し、映像、音声データ、およびコマンドに含まれる制御データCTLを音声テキスト変換部 1303に供給し、キーワードデータKWDをキーワード抽出部 1305に供給する。

音声テキスト変換部 1303は、データ分離部 1302により得られた音声データを制御データ CTLに基づいてテキストデータに変換し、変換したデータを会話単語データメモリ 1304に保存するとともに、キーワード抽出部 1305に供給する。

なお、音声テキスト変換部 1303は、音声データの場合は上記のように音声テキスト変換を行うが、処理制御データが変換処理禁止を示すデータの場合は処理を中止し、入力された音声データを破棄する。

これにより、ユーザが意図するある範囲内でのみキーワード抽出処理を行うことが可能となっている。

そして、音声テキスト変換部 1303は、テキスト変換したデータを、単語ごとに使用頻度をカウントし、使用頻度と単語のデータを会話単語データメモリ 1304に保存する。

さらに、音声テキスト変換部 1303は、会話単語データメモリに保存されている総単語数をカウントし、総単語数がある範囲Xを超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積していく。

キーワード抽出部 1305は、会話単語データメモリ 1304に記憶されている会話データ、端末からのキーワードデータKWD、および関連ワードメモリ 1306に記憶されているキーワードに関連する単語データに基づいてキーワード

を抽出する。

キーワード抽出部 1305 は、総単語数がある範囲 X を超えた場合、蓄積された会話データの中から使用頻度の高い名詞等を抽出し、あらかじめ登録した関連ワードメモリ 1306 のデータとの比較で関連ワードを少なくとも 1 つ以上抽出する。

キーワード抽出部 1305 は、関連ワード抽出後、会話単語データメモリ 1304 と総単語数をクリアする。これにより、パーティの内容が変化していった場合においても、その時のリアルタイムな内容が反映されることになる。

関連ワードメモリ 1306 は、キーワードに関連する単語を登録している。

具体的には、関連ワードメモリ 1306 は、図 18 に示すように、あらかじめサーバ装置上に登録してある単語すなわち関連ワード（図 18 では「ヤマ」）と、その単語に関連するキーワード（図 18 では、「ヤマ」、「カワ」、「ウミ」、「モリ」等）複数登録されているもののリストであり、端末から入力されたもしくは会話中から抽出されたキーワードをキーワード中から探し、それに対応する関連ワードを抽出するものである。

ユーザ抽出部 1307 は、キーワード抽出部 1305 において抽出されたキーワードとユーザデータメモリ 1308 に登録されているユーザデータからパーティに関する情報（パーティデータ）等を送信すべきユーザを抽出し、パーティアナウンスデータ制御部 1312 に供給する。

ユーザデータメモリ 1308 は、図 19 に示すように、たとえばユーザ名、所属グループ、年齢、地域、趣味などを含むデータが登録されている。

ユーザデータメモリ 1308 は、さらに端末装置が携帯電話等の携帯端末の場合は、端末位置情報検出部 1311 によって得られた端末位置情報を現在の端末位置としてリアルタイムにデータ更新することもできる。

パーティ制御部 1309 は、データ分離部 1302 により分離されたコマンド CMD に基づいて信号 S1309 を生成して、パーティに関する情報が登録されてい

るパーティデータメモリ 1310 の読み出し制御を行う。

パーティデータメモリ 1310 は、パーティに関する情報が登録されており、パーティ制御部 1309 による信号 S1309 に基づいて指示されたパーティデータをパーティアナウンスデータ制御部 1312 に出力する。

なお、パーティデータとはキーワードを抽出したパーティに関するデータで、たとえば現在のパーティの人数、参加料金と支払い方法、パーティのテーマ等の内容を含むものである。

端末位置情報検出部 1311 は、通信回線 11 を介して受信され、データ入出力部 1301 により供給されたデータから移動中の端末の位置情報を得て、ユーザデータメモリ 1308 に登録されるユーザデータに反映させる。

パーティアナウンスデータ制御部 1312 は、ユーザ抽出部 1307 において抽出されたユーザに対して、パーティデータをデータ入出力部 1301、さらには通信回線 11 を介して送信する。

次に、上記構成による動作を、音声データを含むデータを端末側から受信した場合を例にして、サーバ装置の動作を中心に図 20 のフローチャートに関連付けて説明する。

端末装置から送出され、通信回線 11 を介してサーバ装置 13 に入力されたデータは、データ入出力部 1301 に入力され、データ分離部 1302、および端末位置情報検出部 1311 に供給される。

データ分離部 1302 においては、入力データがコマンド CMD と音声データに分離される (ST51)。

分離されたコマンド CMD はパーティ制御部 1309 に供給され、音声データは音声テキスト変換部 1303 に供給される (ST52)。

また、コマンドデータの内、処理制御データに当たる場合は音声テキスト変換部 1303 の処理制御データレジスタに供給され、キーワードデータが入力された場合はキーワード抽出部 1305 のキーワードレジスタに供給される。

音声データを受ける音声テキスト変換部1303においては、音声テキスト変換が行われるが、処理制御データが変換処理禁止を示すデータの場合は変換処理が中止され、入力された音声データは破棄される(ST52～ST57)。

すなわち、音声テキスト変換部1303において、変換処理を禁止されたデータを除き音声データは音声テキスト変換され、変換データがキーワード抽出部1305に供給される。

これにより、ユーザが意図するある範囲内でキーワード抽出処理が行われる。

また、音声テキスト変換部1303でテキスト変換されたデータは単語ごとに使用頻度がカウントされ、使用頻度と単語のデータは会話単語データメモリ1304に保存される(ST58)。

さらに、データに保存されている総単語数がカウントされ、総単語数がある範囲Xを超えない範囲で会話中の単語と使用頻度が蓄積されていく(ST59, ST60)。

総単語数がある範囲Xを超えた場合、キーワード抽出部1305において、蓄積された会話データの中から使用頻度の高い名詞等が抽出され、あらかじめ登録されている関連ワードメモリ1306との比較で関連ワードが少なくとも1つ以上抽出される(ST61～ST63)。

なお、関連ワード抽出後、会話単語データメモリ1304と総単語数がクリアされる(ST62)。これにより、パーティの内容が変化していった場合においても、その時のリアルタイムな内容が反映されることになる。

そして、ユーザ抽出部1307において、関連ワードが抽出されたらあらかじめ登録されたユーザデータメモリ1308が参照されて、関連ワードの対象となるユーザが複数抽出される(ST64, ST65)。

なお、ユーザデータメモリ1308は、たとえばユーザ名、所属グループ、年齢、地域、趣味などを含むデータで、さらに端末装置が携帯電話等の携帯端末の場合は、端末位置情報検出部1311によって端末位置情報が得られ、この得ら

れた端末位置情報が現在の端末位置としてリアルタイムにデータ更新される。

ユーザ抽出部 1307においては、たとえば先に抽出された関連ワードに該当する単語を趣味のデータに登録しているユーザが抽出される。

その際に処理制御データに送出制限データが含まれている場合、たとえば所属グループ、年齢、地域等のデータに該当するユーザのみがピックアップされるよう制限がかけられる。

また、現在の端末位置情報によって制限がかけられ、これにより呼び出し時に特定の地域にいるユーザのみに限定される。

そして、ユーザ抽出部 1307において、少なくとも 1 人以上のユーザがピックアップされた場合、パーティアナウンスデータ制御部 1312により、パーティデータメモリ 1310に登録されているパーティデータが、抽出されたユーザの端末に対して、データ入出力部 1301、さらには通信回線 11を介して送信される（ST66）。

以上説明したように、本実施形態によれば、通信回線 11と、キーワードを入力するためのキーワード入力手段を有し、通信回線 11を介して互いに通信することによりパーティを形成する複数の端末装置 14A～14Dと、端末装置により入力されたキーワード含むデータを受信し、受信したデータからキーワードを抽出するキーワード抽出部 1305と、ユーザ情報が登録されたユーザデータベース 1308と、キーワード抽出部で抽出されたキーワードとユーザデータベースに登録されているユーザ情報を比較し、該当する少なくとも一のユーザを抽出するユーザ抽出部 1307と、ユーザ抽出部で抽出されたユーザに対してパーティに関する情報を送信するパーティアナウンスデータ制御部 1312とを有するサーバ装置 13とを有することから、パーティ参加者は端末へのキーワード入力もしくは会話中の音声からのキーワード抽出で、そのキーワードに関連する情報に興味のあるパーティ参加者を自動的につのることができる。

また、あらかじめ自分の好み等を登録しているユーザは、現在進行中でかつ自

分が参加していないパーティに関する情報を入手し、そのパーティに新たに参加するかどうかを決めることができる。

また、サーバ装置側でキーワードが抽出される際も、パーティ参加者は参加者内でプライバシーを保った上で会話を進めることができる。

また、パーティ参加者だけでなく、参加していないが権利をもったたとえばパーティ主催者等からキーワードを入力し参加者を募ることができる。

さらに、パーティ情報をキーワード以外である条件内に入るユーザに限定して送ることができる。

また、本実施形態では、総単語数がある範囲Xを超えた場合、蓄積された会話データの中から使用頻度の高い名詞等を抽出し、あらかじめ登録した関連ワードメモリ1306のデータとの比較で関連ワードを少なくとも1つ以上抽出し、関連ワード抽出後、会話単語データメモリ1304と総単語数をクリアすることから、パーティの内容が変化していった場合においても、その時のリアルタイムな内容を反映させることができる利点がある。

なお、サーバ装置13における各処理を実行するプログラムに関しては、コンピュータで読み取り可能な提供媒体、たとえば光ディスクやハードディスク、半導体メモリ等に記録されて、コンピュータ等の制御部で読み出されて実行される。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明の通信回線を介して行われる多地点間通信に用いられる通信制御装置、通信装置、通信システムおよびそれらの方法等によれば、多地点間通信への参加するための手順および操作を簡単化できる。また、多地点間通信への参加のセキュリティを高めることができる。また、多地点間通信参加者は端末へのキーワード入力もしくは会話中の音声からのキーワード抽出で、そのキーワードに関連する情報に興味のある多地点間通信参加者を自動的につながるこ

できる。さらにまた、あらかじめ自分の好み等を登録しているユーザは、現在進行中でかつ自分が参加していない多地点間通信に関する情報を入手し、その多地点間通信に新たに参加するかどうかを決めることができる。また、サーバ装置側でキーワードが抽出される際も、多地点間通信参加者は参加者内でプライバシーを保った上で会話を進めることができる。また、多地点間通信参加者だけでなく、参加していないが権利をもったたとえば多地点間通信主催者等からキーワードを入力し参加者を募ることができる。さらに、多地点間通信情報をキーワード以外である条件内に入るユーザに限定して送ることができる。さらにまた、多地点間通信の内容が変化していった場合においても、その時のリアルタイムな内容を反映させることができる利点がある。

請求文の範囲

1. 通信回線を介して接続された複数の通信装置を用いて行われる多地点間通信を制御する通信制御装置であって、

通信装置を指定する情報と共に当該指定した通信装置が前記多地点間通信に参加することを求める要求を受けると、前記多地点間通信に参加するか否かを当該指定された通信装置に問い合わせる要求処理手段と、

当該指定された通信装置から前記多地点間通信に参加する旨の回答を受けた場合に、当該指定された通信装置を含む前記複数の通信装置間の多地点間通信を制御する通信制御手段と

を有する通信制御装置。

2. 前記要求処理手段は、前記多地点間通信への参加を拒否する旨の回答を当該指定された通信装置から受けた場合に、前記要求を出した前記通信装置に、その旨を通知する

請求項 1 に記載の通信制御装置。

3. 前記要求処理手段は、前記多地点間通信への参加を拒否する旨の回答を出した前記通信装置に、前記多地点間通信の状態および通話の内容の少なくとも一方を所定のタイミングで通知する

請求項 2 に記載の通信制御装置。

4. 前記要求処理手段は、前記多地点間通信の参加者および前記通話の内容の少なくとも一方に変化があったときに前記通知を行う

請求項 3 に記載の通信制御装置。

5. 前記要求処理手段は、前記問い合わせを行う際に、前記多地点間通信の参加者、通話の内容、課金方法および時間の少なくとも一つに関する情報を、前記指定された通信装置に送る

請求項 1 に記載の通信制御装置。

6. 前記要求処理手段は、前記指定された通信装置が前記多地点間通信に参加するために必要な情報を、前記指定された通信装置に送る

請求項 1 に記載の通信制御装置。

7. 前記多地点間通信に参加するために必要な情報は、前記多地点間通信を識別する情報およびパスワードである

請求項 6 に記載の通信制御装置。

8. 前記通信制御手段は、前記多地点間通信を行う複数の通信装置が送信したデータを、当該データを送信した通信装置以外の他の通信装置が受信するよう制御する

請求項 1 に記載の通信制御装置。

9. 前記要求処理手段は、
多地点間通信を開催することを求める要求を受けると、当該要求によって指定された通信装置に、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かを問い合わせ、

前記通信制御手段は、前記指定された通信装置から前記多地点間通信に参加する旨の回答を受けた場合に、当該通信装置を含む複数の通信装置による多地点間通信の制御を開始する

請求項 1 に記載の通信制御装置。

10. 前記要求処理手段は、前記多地点間通信に参加している通信装置から、当該多地点間通信の接続を切断することを求める要求を受けると、その旨を前記通信制御手段に指示し、

前記通信制御手段は、前記要求手段からの指示に応じて、前記多地点間通信に参加している複数の通信装置から、前記切断を求めた前記通信装置を除いた複数の通信装置による多地点間通信の制御を行う

請求項 1 に記載の通信制御装置。

11. 前記要求処理手段は、前記要求を出した通信装置が前記多地点間通信を

切断する旨を、前記多地点間通信に参加している他の通信装置に通知する
請求項 10 に記載の通信制御装置。

12. 前記多地点間通信に関するサービスに対して前記通信装置のユーザに課金処理を行う課金処理手段

をさらに有する請求項 1 に記載の通信制御装置。

13. 通信回線を介して接続された他の通信装置との間で多地点間通信を行う際に用いられる通信装置であって、

前記多地点間通信を制御する通信制御装置から、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かの問い合わせを、前記多地点間通信に接続するために必要な情報と共に受け、前記多地点間通信に参加する旨の指示を受けた場合に、前記必要な情報を用いて前記通信制御装置に自動的にアクセスを行う
通信装置。

14. 前記多地点間通信に接続するために必要な情報として前記多地点間通信を識別する情報およびパスワードを受け、これらを用いて前記通信制御装置にアクセスを行う

請求項 13 に記載の通信装置。

15. 前記多地点間通信に参加する旨の前記指示が入力される操作手段
をさらに有する請求項 13 に記載の通信装置。

16. 前記通信制御装置または前記他の通信装置が送信した画像情報に応じた表示を行う表示手段

を有する請求項 13 に記載の通信装置。

17. 前記通信制御装置または前記他の通信装置が送信した音声情報に応じた音声出力を行う音声出力手段

を有する請求項 13 に記載の通信装置。

18. 通信回線を介して接続された複数の通信装置を用いて行われる多地点間通信を制御する通信制御方法であって、

通信装置を指定する情報と共に当該指定した通信装置が前記多地点間通信に参加することを求める要求があると、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かを前記指定された通信装置に問い合わせ、

当該指定された通信装置が前記多地点間通信に参加する旨の回答を出した場合に、当該指定された通信装置を含む前記複数の通信装置間の多地点間通信を制御する

通信制御方法。

19. 前記多地点間通信への参加を拒否する旨の回答を当該指定された通信装置が出した場合に、前記要求を出した前記通信装置に、その旨を通知する

請求項 18 に記載の通信制御方法。

20. 前記多地点間通信への参加を拒否する旨の回答を出した前記通信装置に、前記多地点間通信の状態および通話の内容の少なくとも一方を所定のタイミングで通知する

請求項 19 に記載の通信制御方法。

21. 前記多地点間通信の参加者および前記通話の内容の少なくとも一方に変化があったときに前記通知を行う

請求項 20 に記載の通信制御方法。

22. 前記問い合わせを行う際に、前記多地点間通信の参加者、通話の内容、課金方法および時間の少なくとも一つに関する情報を、前記指定された通信装置に送る

請求項 18 に記載の通信制御方法。

23. 前記指定された通信装置が前記多地点間通信に参加するために必要な情報を、前記指定された通信装置に送る

請求項 18 に記載の通信制御方法。

24. 前記通信制御手段は、前記多地点間通信を行う複数の通信装置が送信したデータを、当該データを送信した通信装置以外の他の通信装置が受信するよう

に制御する

請求項 1 8 に記載の通信制御方法。

25. 多地点間通信を開催することを求める要求を受けると、当該要求によつて指定された通信装置に、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かを問い合わせ、

前記指定された通信装置から前記多地点間通信に参加する旨の回答を受けた場合に、当該通信装置を含む複数の通信装置による多地点間通信の制御を開始する

請求項 1 8 に記載の通信制御方法。

26. 通信回線を介して接続された複数の通信装置を用いて行われる多地点間通信を制御する手順を記述したプログラムを提供する提供媒体であつて、

前記プログラムには、

通信装置を指定する情報と共に当該指定した通信装置が前記多地点間通信に参加することを求める要求があると、前記多地点間通信に参加する意思があるか否かを前記指定された通信装置に問い合わせる手順と、

当該指定された通信装置が前記多地点間通信に参加する旨の回答を出した場合に、当該指定された通信装置を含む前記複数の通信装置間の多地点間通信を制御する手順と

が記述されている

提供媒体。

27. 前記プログラムには、

前記多地点間通信への参加を拒否する旨の回答を当該指定された通信装置が出した場合に、前記要求を出した前記通信装置に、その旨を通知する手順がさらに記述されている

請求項 2 6 に記載の提供媒体。

28. 通信回線と、

少なくともキーワードを入力するためのキーワード入力手段を有し、前記通信回線を介して互いに多地点間通信を行う複数の端末装置と、

前記端末装置により入力されたキーワードを含むデータを受信し、受信したデータからキーワードを抽出するキーワード抽出手段と、ユーザ情報が登録されたユーザデータベースと、前記キーワード抽出部で抽出されたキーワードと前記ユーザデータベースに登録されているユーザ情報を比較し、該当する少なくとも一のユーザを抽出するユーザ抽出手段と、前記ユーザ抽出手段で抽出されたユーザに対して多地点間通信に関する情報を送信する送信手段とを有するサーバと

を有する通信システム。

29. 前記端末装置は、音声入力手段を有し、前記キーワード入力手段には、当該音声入力手段を含み、

前記サーバのキーワード抽出手段は、前記端末装置から送られてくる音声からキーワードを抽出する手段を含む

請求項28に記載の通信システム。

30. 前記キーワード抽出手段には、音声からテキストへの変換を行う音声テキスト変換部と、

前記音声テキスト変換部で変換された音声データを保存するための音声データベースと、

前記音声テキスト変換部で変換された音声データおよび前記音声データベースに保存されているデータに基づいてキーワードを抽出するキーワード抽出部とを含む

請求項29に記載の通信システム。

31. 前記音声テキスト変換部は、端末装置からの指示に従った所定の部分に係る音声データのみ前記音声データベースに保存する

請求項30に記載の通信システム。

32. 前記音声テキスト変換部は、テキスト変換したデータを、単語ごとにその使用頻度をカウントし、使用頻度と単語データとを前記音声データベースに保存する

請求項30に記載の通信システム。

33. 前記音声テキスト変換部は、テキスト変換したデータを、単語ごとに使用頻度をカウントし、使用頻度と単語データとを前記音声データベースに保存する

請求項31に記載の通信システム。

34. 前記音声テキスト変換部は、前記音声データベースに保存されている総単語数をカウントし、総単語数が所定範囲を超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積していく

請求項32に記載の通信システム。

35. 前記音声テキスト変換部は、前記音声データベースに保存されている総単語数をカウントし、総単語数が所定範囲を超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積していく

請求項33に記載の通信システム。

36. 前記サーバは、キーワードに関連する単語が登録されている関連ワードメモリをさらに有し、

前記キーワード抽出部は、総単語数が所定範囲を超えない場合には、音声データおよび前記音声データベースに保存されているデータに加えて、前記関連ワードメモリに登録されているキーワードに関連する単語に基づいてキーワードを抽出する

請求項34に記載の通信システム。

37. 前記サーバは、キーワードに関連する単語が登録されている関連ワードメモリをさらに有し、

前記キーワード抽出部は、総単語数が所定範囲を超えない場合には、音

声データおよび前記音声データベースに保存されているデータに加えて、前記関連ワードメモリに登録されているキーワードに関する単語に基づいてキーワードを抽出する

請求項 3 5 に記載の通信システム。

3 8. 前記キーワード抽出部は、総単語数が所定範囲を超えた場合には、前記音声データベースに蓄積された会話データの中から使用頻度の高い単語データを抽出し、抽出した単語データと前記関連ワードメモリに登録されているキーワードに関する単語データとを比較して関連ワードを少なくとも一つ抽出し、関連ワード抽出後、前記音声データベースと総単語数をクリアする

請求項 3 6 に記載の通信システム。

3 9. 前記キーワード抽出部は、総単語数が所定範囲を超えた場合には、前記音声データベースに蓄積された会話データの中から使用頻度の高い単語データを抽出し、抽出した単語データと前記関連ワードメモリに登録されているキーワードに関する単語データとを比較して関連ワードを少なくとも一つ抽出し、関連ワード抽出後、前記音声データベースと総単語数をクリアする

請求項 3 7 に記載の通信システム。

4 0. 前記サーバに接続された外部コントロール端末をさらに有し、

前記サーバは、多地点間通信参加端末および多地点間通信に参加していない特定の許された端末から、もしくはサーバに接続された外部コントロール端末からのキーワードのみを入力する

請求項 2 8 に記載の通信システム。

4 1. 前記サーバに接続された外部コントロール端末をさらに有し、

多地点間通信参加端末および多地点間通信に参加していない特定の許された端末、もしくはサーバに接続された外部コントロール端末は、多地点間通信に関する情報を送出する相手先の端末に制限を加えるための情報をサーバに送信する

請求項 2 8 に記載の通信システム。

4 2. 前記多地点間通信に関する情報には、少なくとも多地点間通信のテーマ、参加人数、料金形態、アクセスポイント、参加者リストの内の一つが含まれる
請求項 2 8 に記載の通信システム。

4 3. 複数の端末装置間で、通信回線を介して互いに通信することにより多地点間通信を行う通信方法であって、

前記端末装置により送信されたキーワードを含むデータを受信し、受信したデータからキーワードを抽出するステップと、

抽出したキーワードとあらかじめ登録されているユーザ情報とを比較して該当する少なくとも一のユーザを抽出するステップと、

抽出したユーザに対して多地点間通信に関する情報を送信するステップと

を有する通信方法。

4 4. キーワードを抽出するステップでは、端末装置から送られてくる音声からキーワードを抽出する

請求項 4 3 に記載の通信方法。

4 5. 前記キーワードを抽出するステップでは、音声からテキストへの変換を行うステップと、

テキスト変換した音声データを保存するステップと、

変換した音声データおよび保存されているデータに基づいてキーワードを抽出するステップとを含む

請求項 4 4 に記載の通信方法。

4 6. 前記音声データを保存するステップでは、端末装置からの指示に従った所定の部分に係る音声データのみ保存する

請求項 4 5 に記載の通信方法。

4 7. 前記音声データを保存するステップでは、テキスト変換したデータを、

単語ごとにその使用頻度をカウントし、使用頻度と単語データとを保存する
請求項 4 5 に記載の通信方法。

4 8. 前記音声データを保存するステップでは、テキスト変換したデータを、
単語ごとにその使用頻度をカウントし、使用頻度と単語データとを保存する
請求項 4 6 に記載の通信方法。

4 9. 前記音声データを保存するステップでは、保存した総単語数をカウント
し、総単語数が所定範囲を超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積してい
く

請求項 4 7 に記載の通信方法。

5 0. 前記音声データを保存するステップでは、保存した総単語数をカウント
し、総単語数が所定範囲を超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積してい
く

請求項 4 8 に記載の通信方法。

5 1. 前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えない
場合には、変換した音声データおよび保存されているデータに加えて、あらか
じめ登録されているキーワードに関連する単語に基づいてキーワードを抽出する
請求項 4 9 に記載の通信方法。

5 2. 前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えない
場合には、変換した音声データおよび保存されているデータに加えて、あらか
じめ登録されているキーワードに関連する単語に基づいてキーワードを抽出する
請求項 5 0 に記載の通信方法。

5 3. 前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えた
場合には、蓄積した会話データの中から使用頻度の高い単語データを抽出するス
テップと、

抽出した単語データと前記登録されているキーワードに関連する単語データとを比較して関連ワードを少なくとも一つ抽出するステップと、

関連ワード抽出後、保存した音声データと総単語数をクリアするステップとを有する

請求項 5 1 に記載の通信方法。

5 4. 前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えた場合には、蓄積した会話データの中から使用頻度の高い単語データを抽出するステップと、

抽出した単語データと前記登録されているキーワードに関連する単語データとを比較して関連ワードを少なくとも一つ抽出するステップと、

関連ワード抽出後、保存した音声データと総単語数をクリアするステップとを有する

請求項 5 2 に記載の通信方法。

5 5. 多地点間通信参加端末および多地点間通信に参加していない特定の許された端末から、もしくはサーバに接続された外部コントロール端末からキーワードを入力する

請求項 4 3 に記載の通信方法。

5 6. 多地点間通信参加端末および多地点間通信に参加していない特定の許された端末、もしくはサーバに接続された外部コントロール端末から、多地点間通信に関する情報を送出する相手先の端末に制限を加える

請求項 4 3 に記載の通信方法。

5 7. 前記多地点間通信に関する情報には、少なくとも多地点間通信のテーマ、参加人数、料金形態、アクセスポイント、参加者リストの内の一つが含まれる

請求項 4 3 に記載の通信方法。

5 8. 通信回線を介して互いに通信することにより多地点間通信を行う端末装置により送信されたキーワードを含むデータを受信し、受信したデータからキーワードを抽出するステップと、

抽出したキーワードとあらかじめ登録されているユーザ情報とを比較し

て該当する少なくとも一のユーザを抽出するステップと、

抽出したユーザに対して多地点間通信に関する情報を送信するステップ
と

をコンピュータに実行させるプログラムを提供する提供媒体。

5 9. キーワードを抽出するステップでは、端末装置から送られてくる音声からキーワードを抽出する

プログラムを提供する請求項 5 8 に記載の提供媒体。

6 0. 前記キーワードを抽出するステップでは、音声からテキストへの変換を行なうステップと、

テキスト変換した音声データを保存するステップと、

変換した音声データおよび保存されているデータに基づいてキーワードを抽出するステップとを含む

プログラムを提供する請求項 5 9 に記載の提供媒体。

6 1. 前記音声データを保存するステップでは、端末装置からの指示に従った所定の部分に係る音声データのみ保存する

プログラムを提供する請求項 6 0 に記載の提供媒体。

6 2. 前記音声データを保存するステップでは、テキスト変換したデータを、単語ごとにその使用頻度をカウントし、使用頻度と単語データとを保存する

プログラムを提供する請求項 6 0 に記載の提供媒体。

6 3. 前記音声データを保存するステップでは、テキスト変換したデータを、単語ごとにその使用頻度をカウントし、使用頻度と単語データとを保存する

プログラムを提供する請求項 6 1 に記載の提供媒体。

6 4. 前記音声データを保存するステップでは、保存した総単語数をカウントし、総単語数が所定範囲を超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積していく

く

プログラムを提供する請求項 6 2 に記載の提供媒体。

65. 前記音声データを保存するステップでは、保存した総単語数をカウントし、総単語数が所定範囲を超えない範囲で会話中の単語と使用頻度を蓄積していく

プログラムを提供する請求項63に記載の提供媒体。

66. 前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えない場合には、変換した音声データおよび保存されているデータに加えて、あらかじめ登録されているキーワードに関連する単語に基づいてキーワードを抽出する
プログラムを提供する請求項64に記載の提供媒体。

67. 前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えない場合には、変換した音声データおよび保存されているデータに加えて、あらかじめ登録されているキーワードに関連する単語に基づいてキーワードを抽出する
プログラムを提供する請求項65に記載の提供媒体。

68. 前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えた場合には、蓄積した会話データの中から使用頻度の高い単語データを抽出するステップと、

抽出した単語データと前記登録されているキーワードに関連する単語データとを比較して関連ワードを少なくとも一つ抽出するステップと、

関連ワード抽出後、保存した音声データと総単語数をクリアするステップとを有する

プログラムを提供する請求項66に記載の提供媒体。

69. 前記キーワードを抽出するステップでは、総単語数が所定範囲を超えた場合には、蓄積した会話データの中から使用頻度の高い単語データを抽出するステップと、

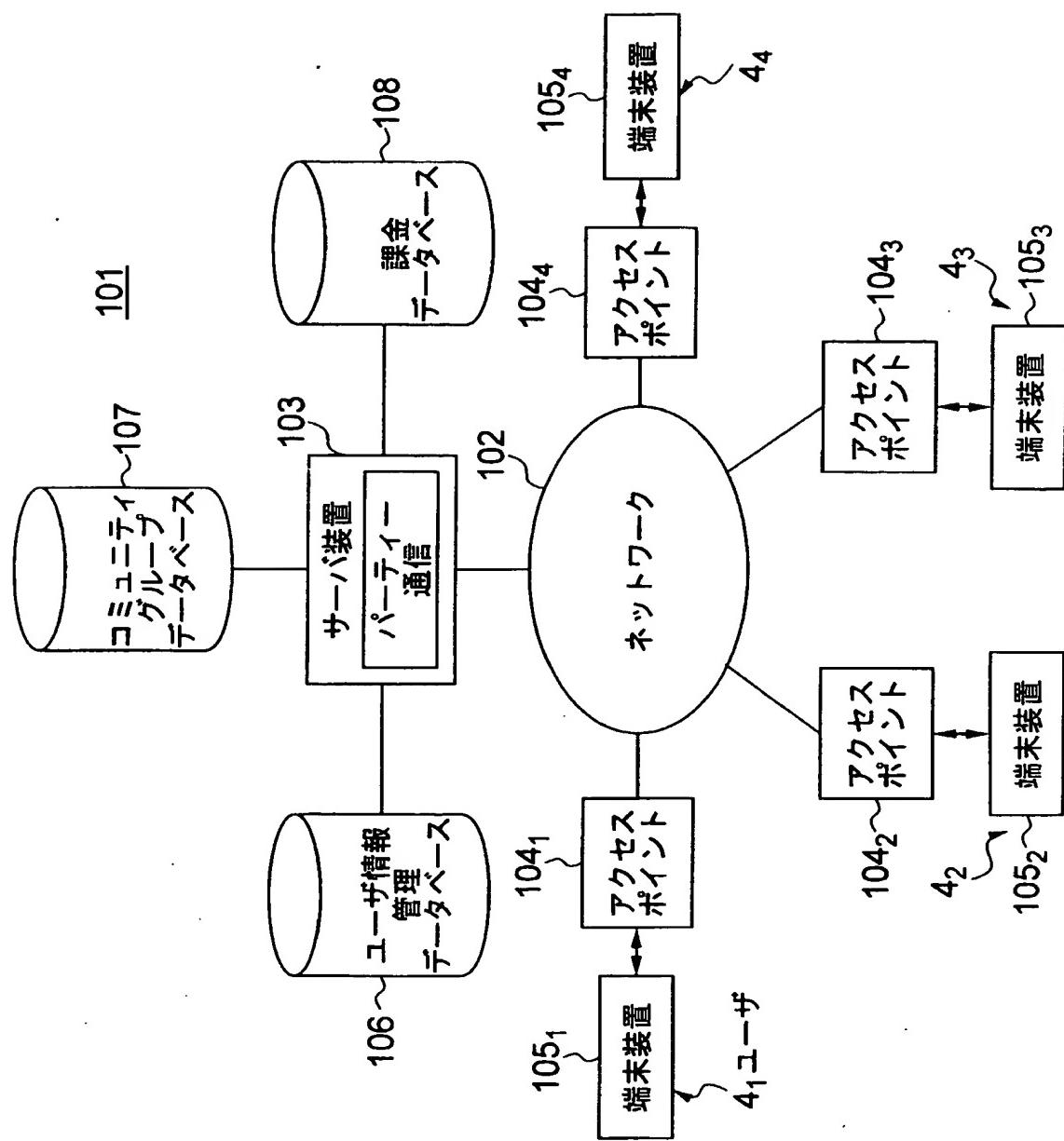
抽出した単語データと前記登録されているキーワードに関連する単語データとを比較して関連ワードを少なくとも一つ抽出するステップと、

関連ワード抽出後、保存した音声データと総単語数をクリアするステッ

プとを有する

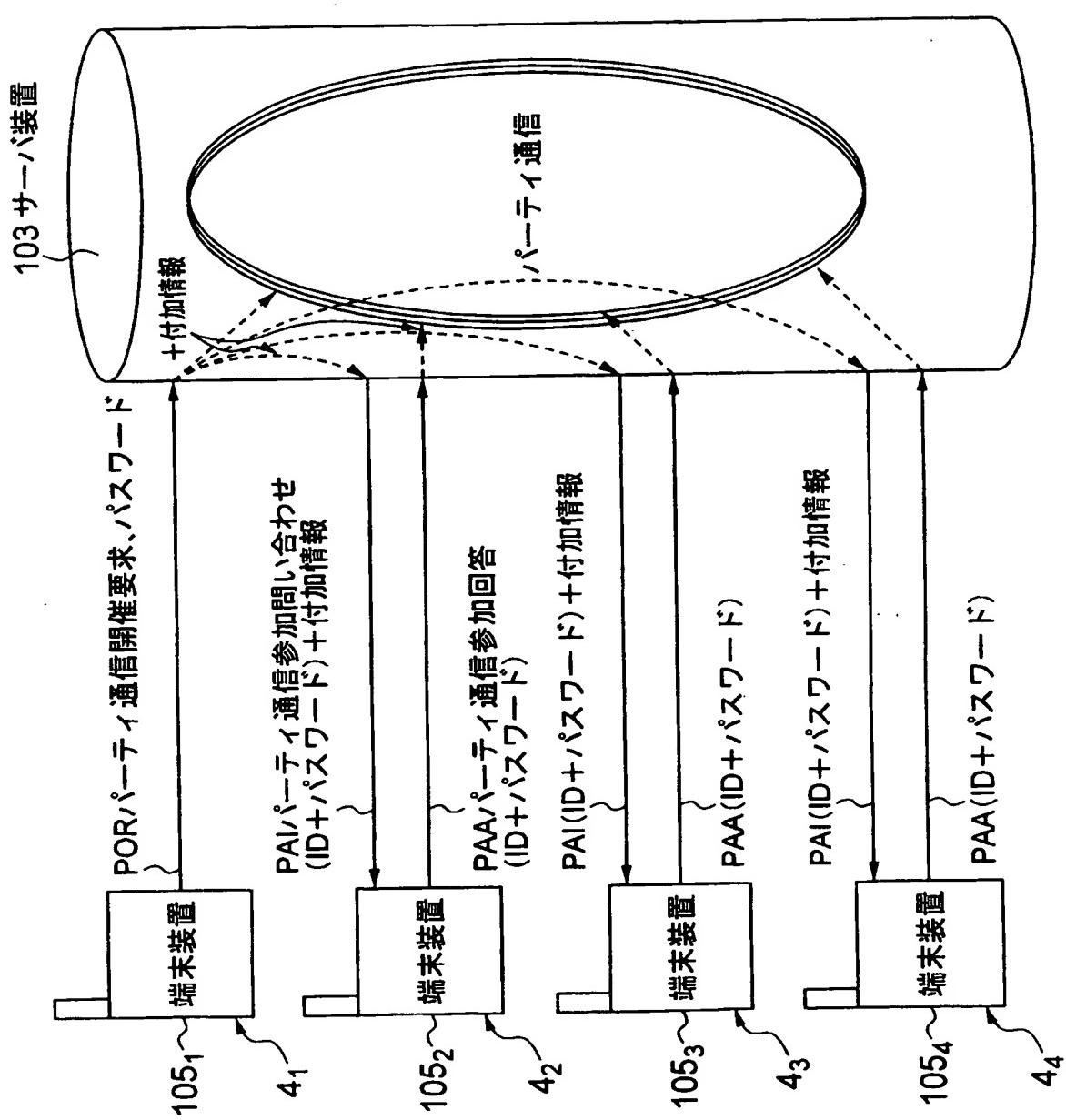
プログラムを提供する請求項 6 7 に記載の提供媒体。

FIG. 1



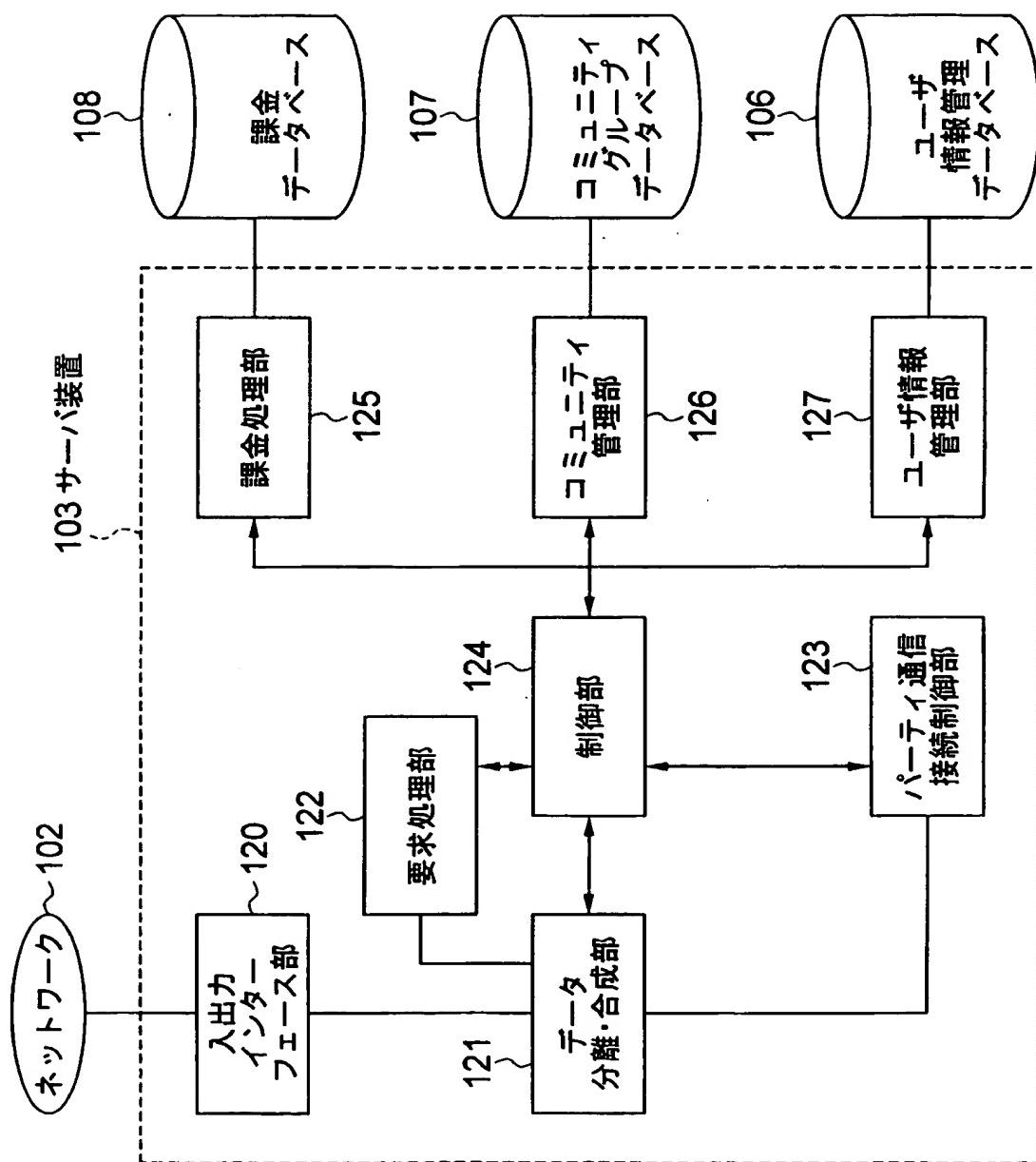
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 2



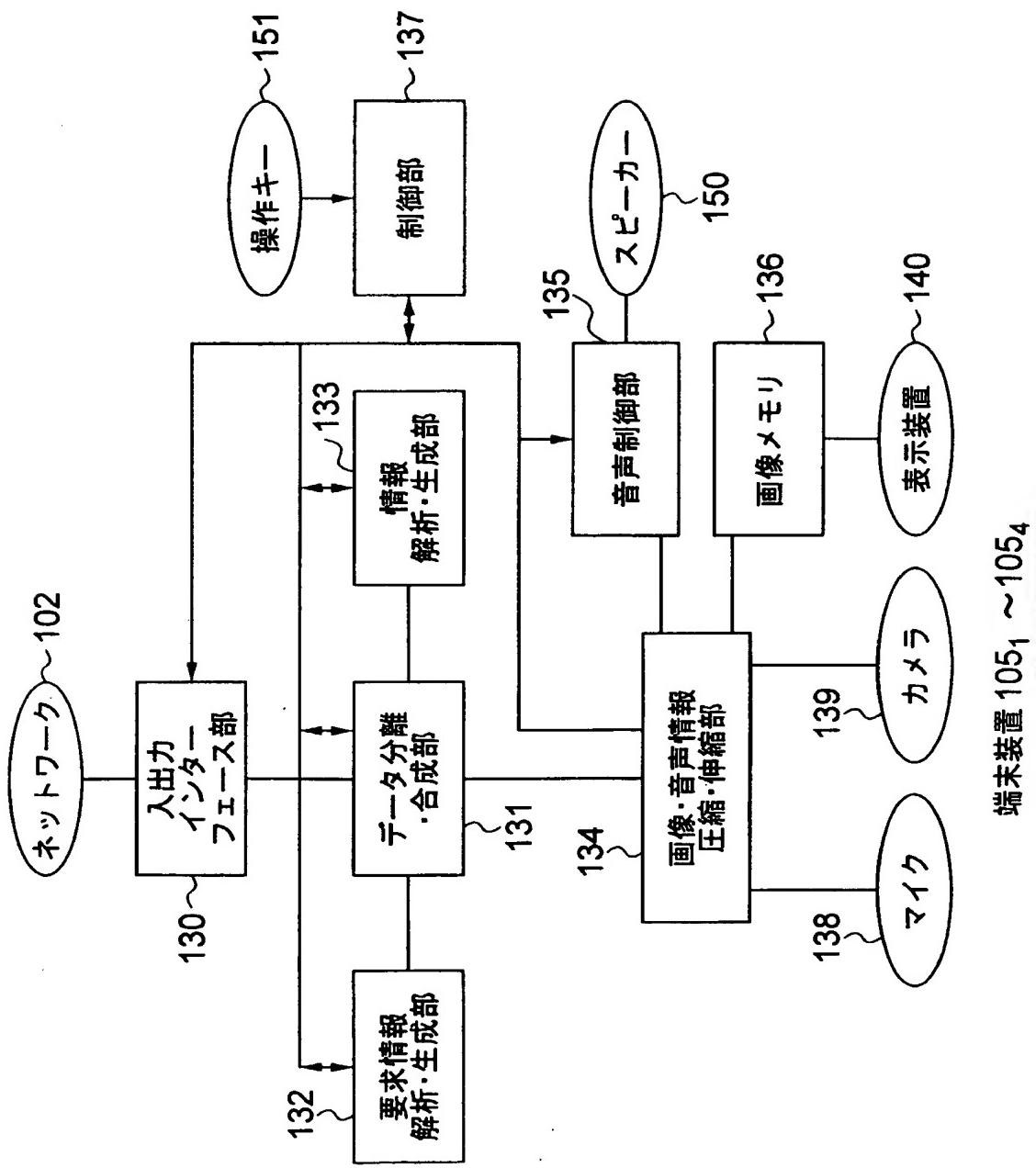
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 3



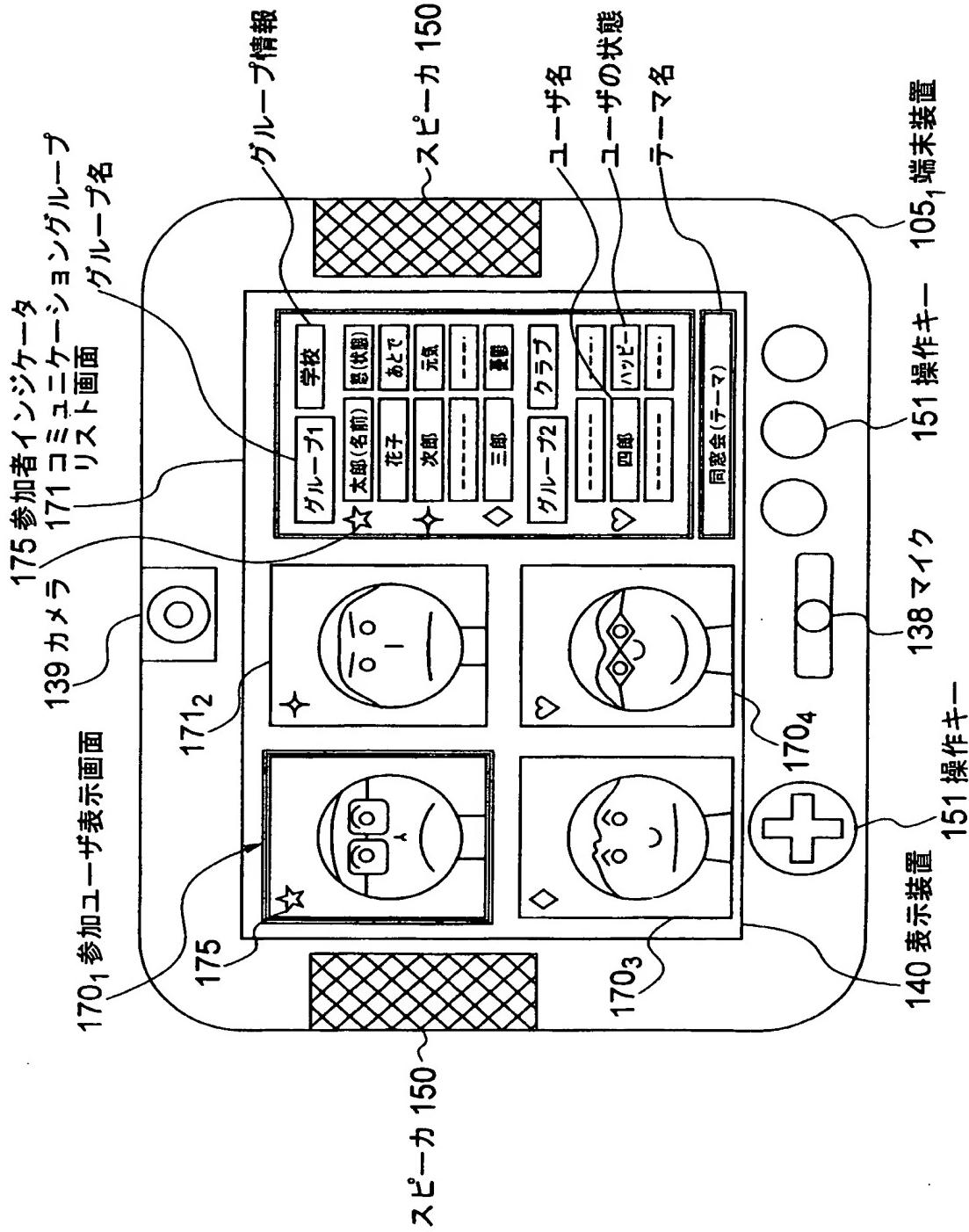
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 4



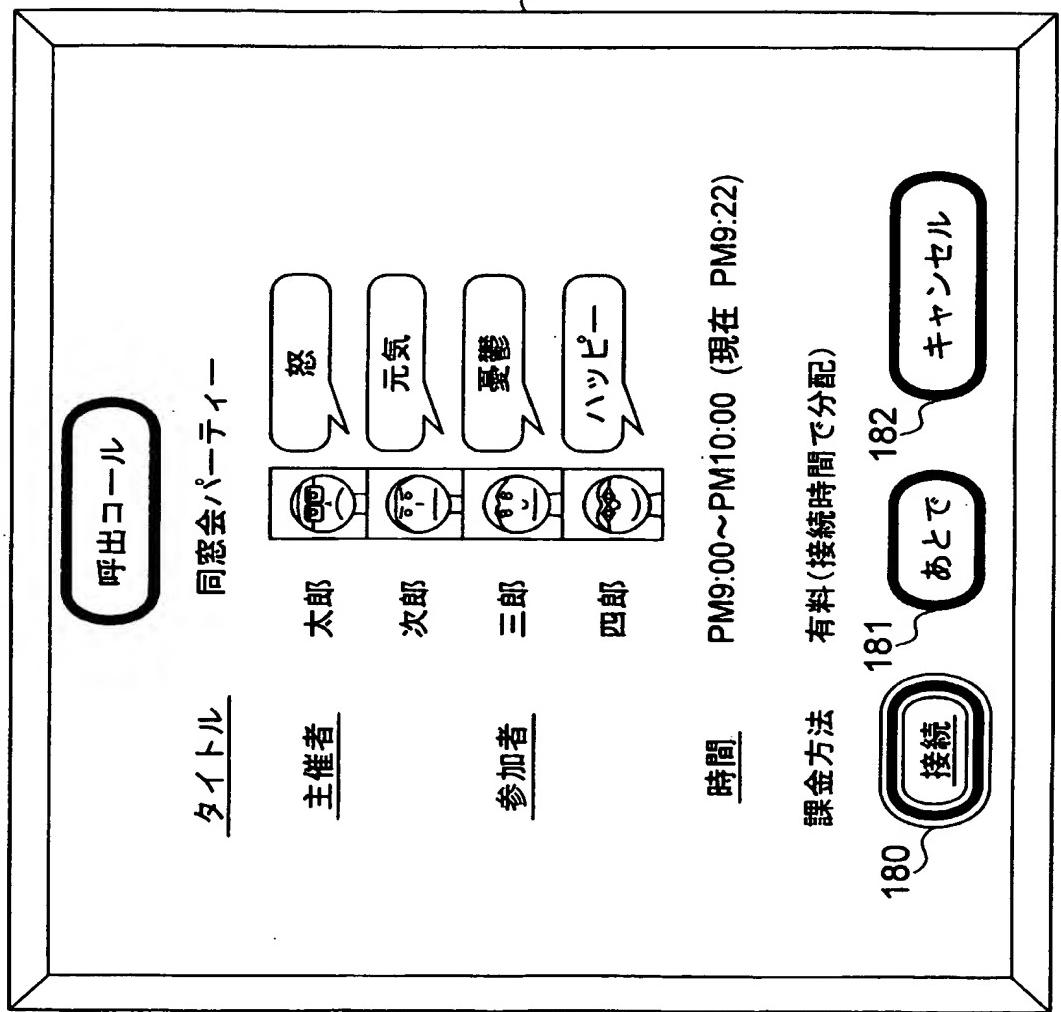
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 5



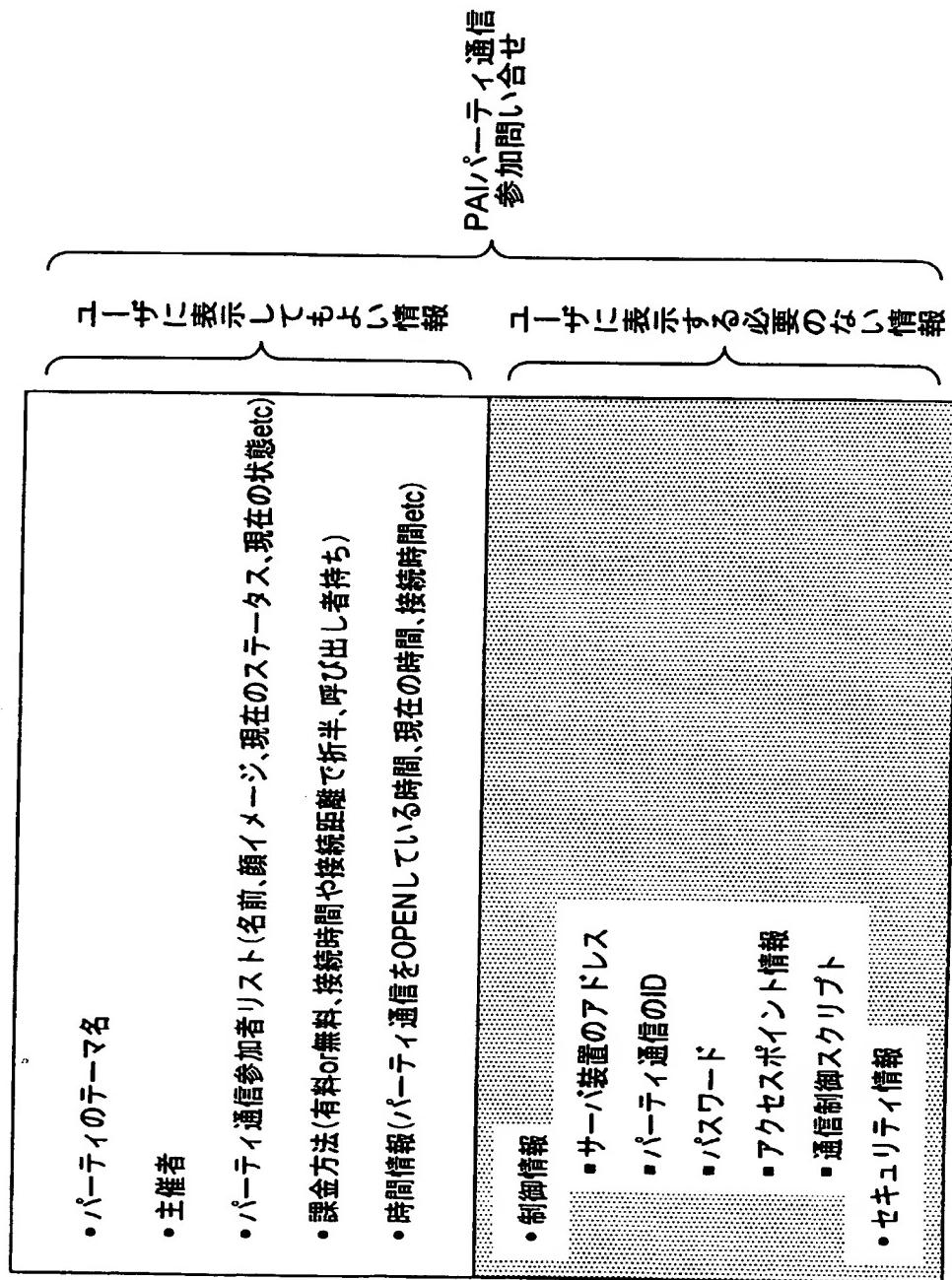
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 6



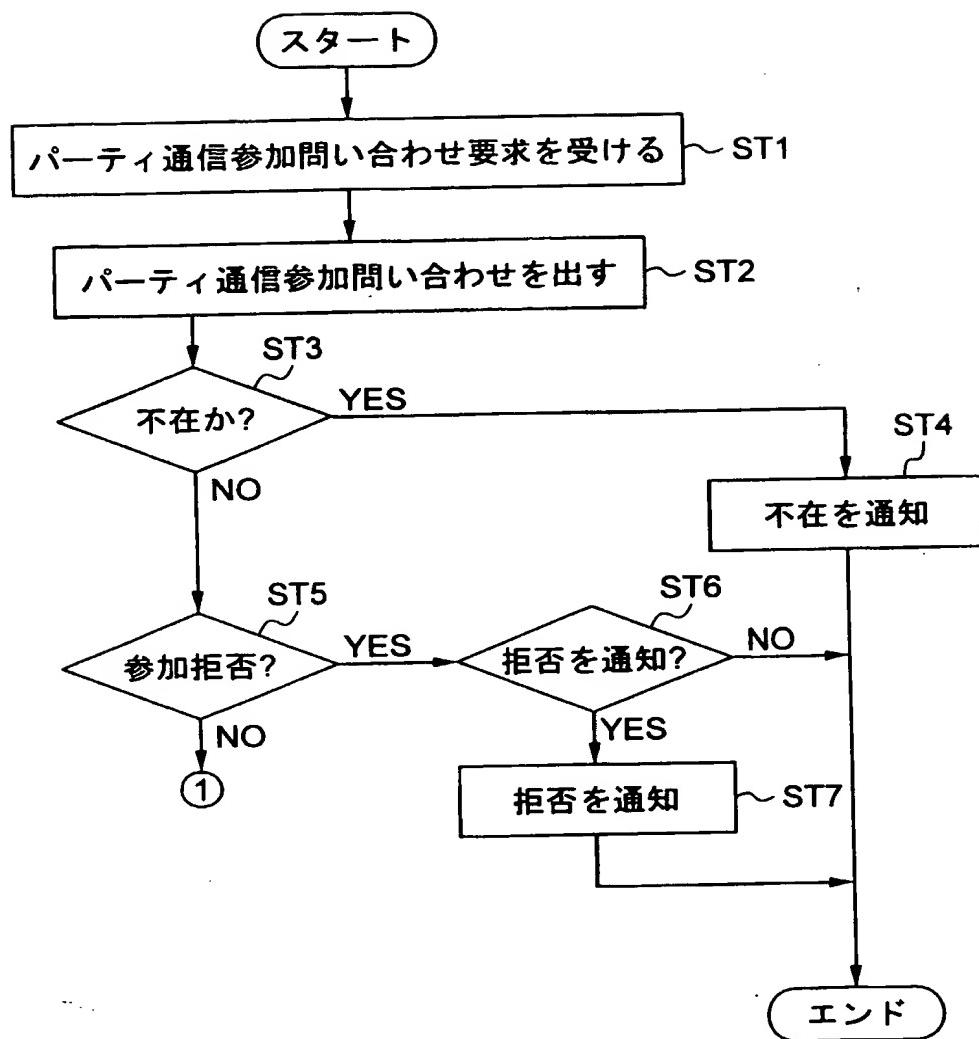
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 7



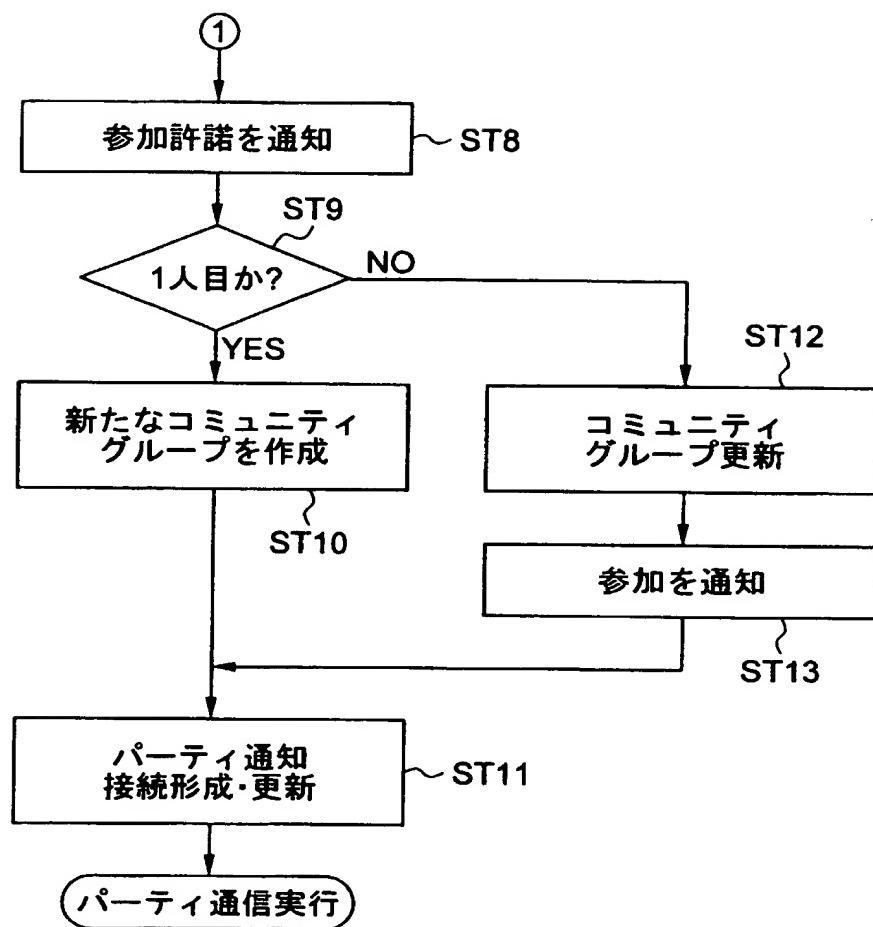
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 8

パーティ通信参加問い合わせ時の処理

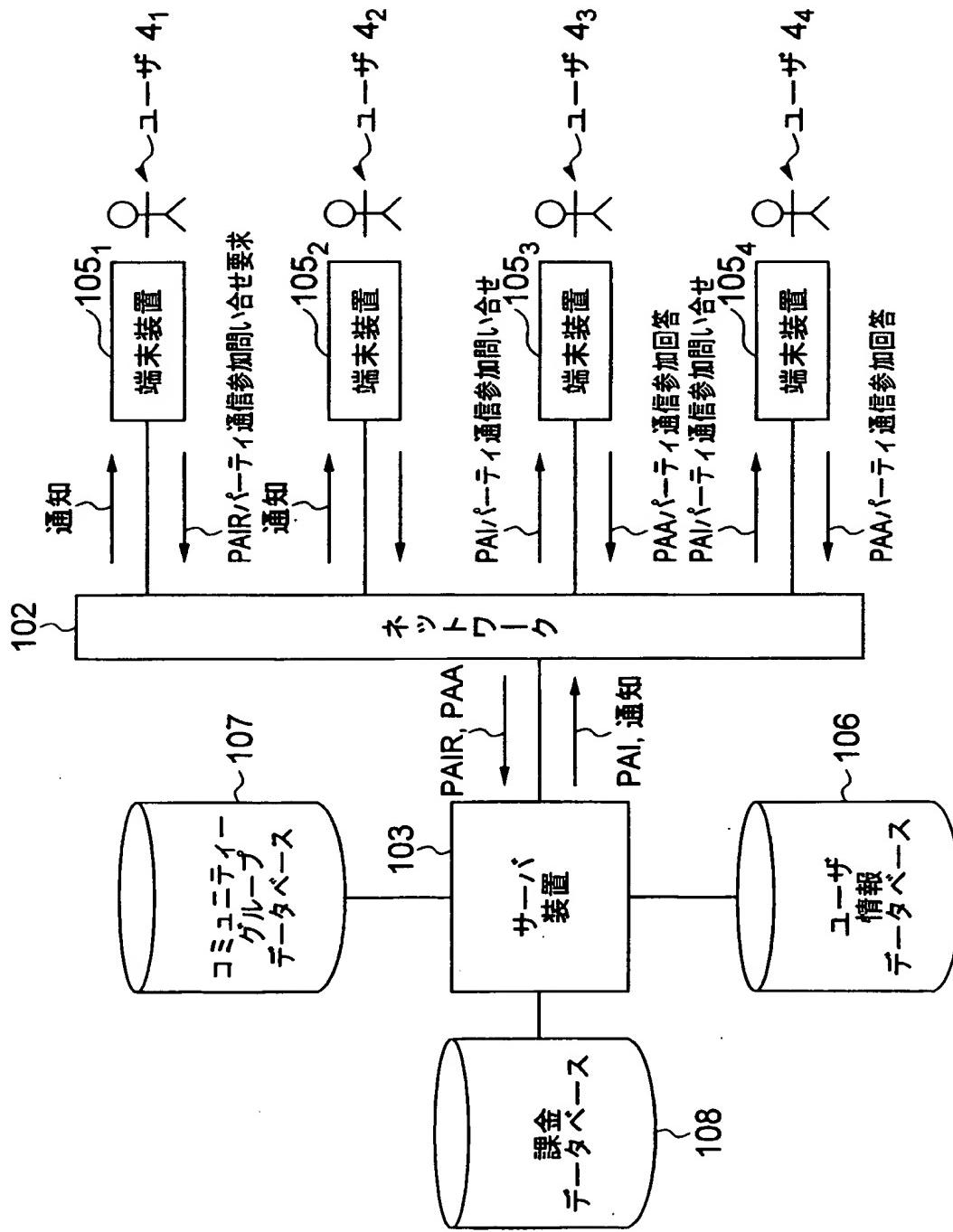
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 9

パーティ通信参加問い合わせ時の処理

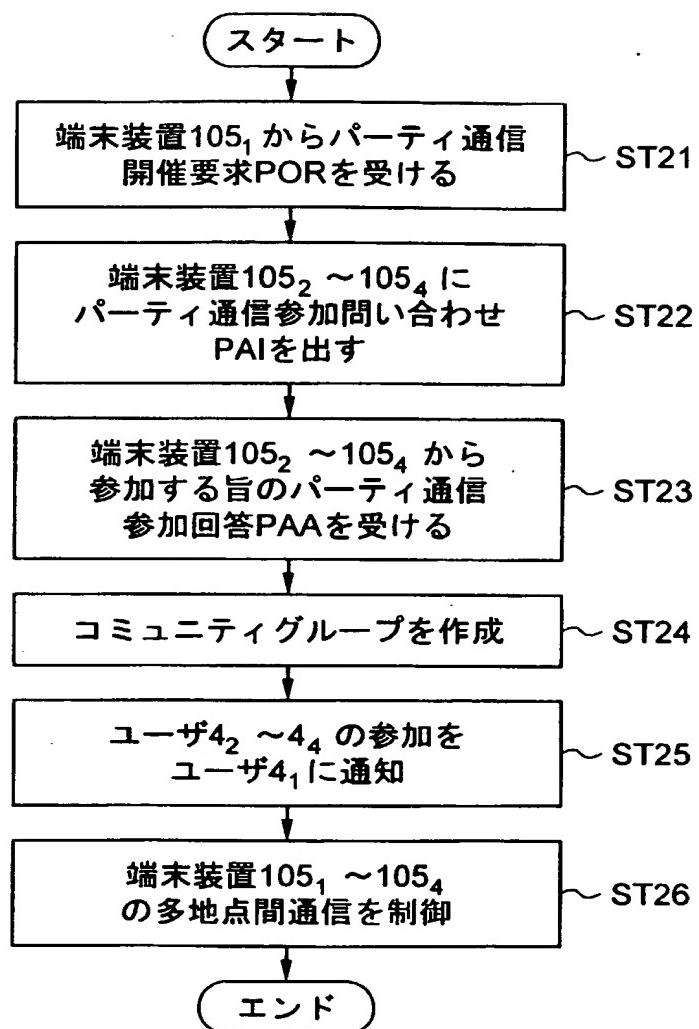
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 10



THIS PAGE BLANK (USPTO)

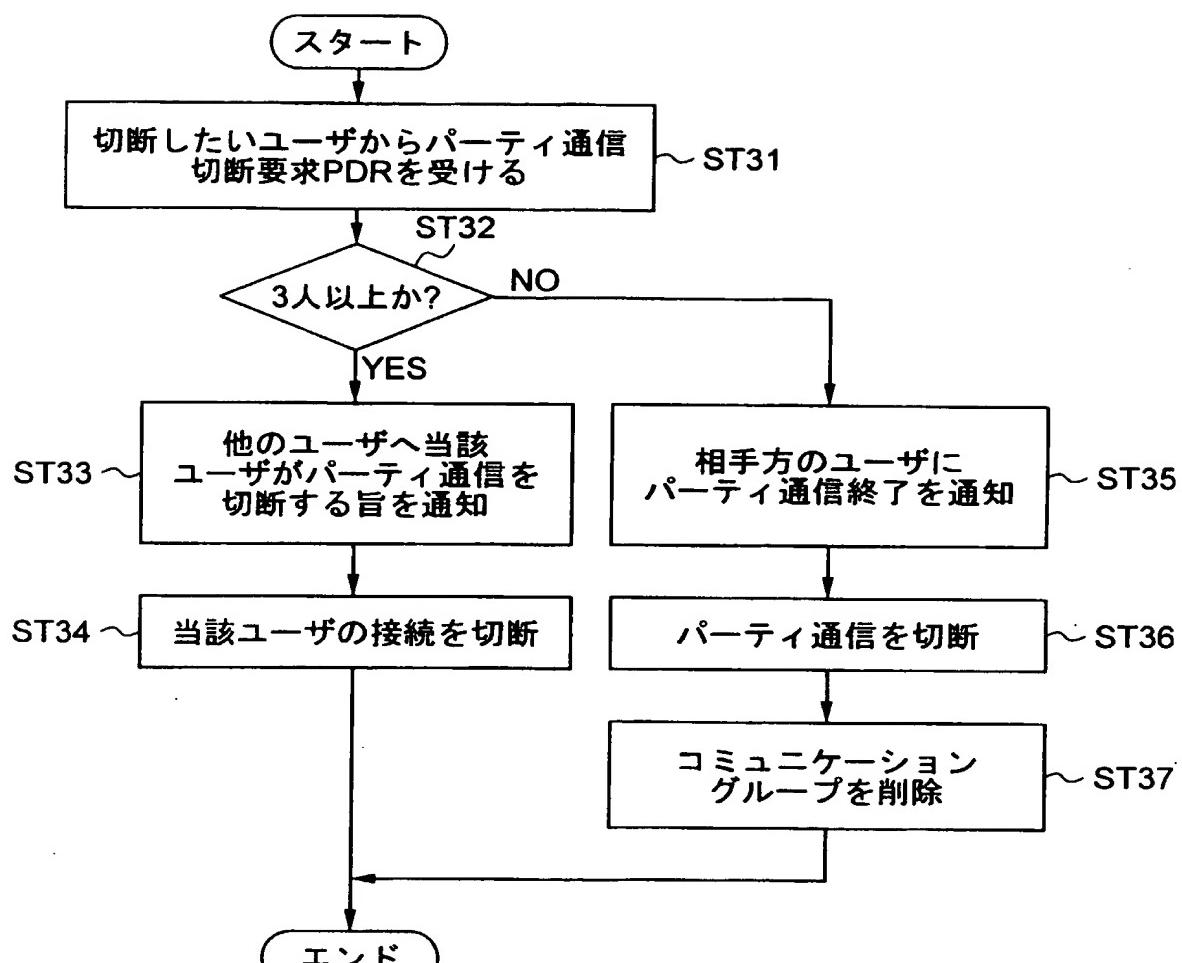
FIG. 11



パーティ通信間要求があったときの処理

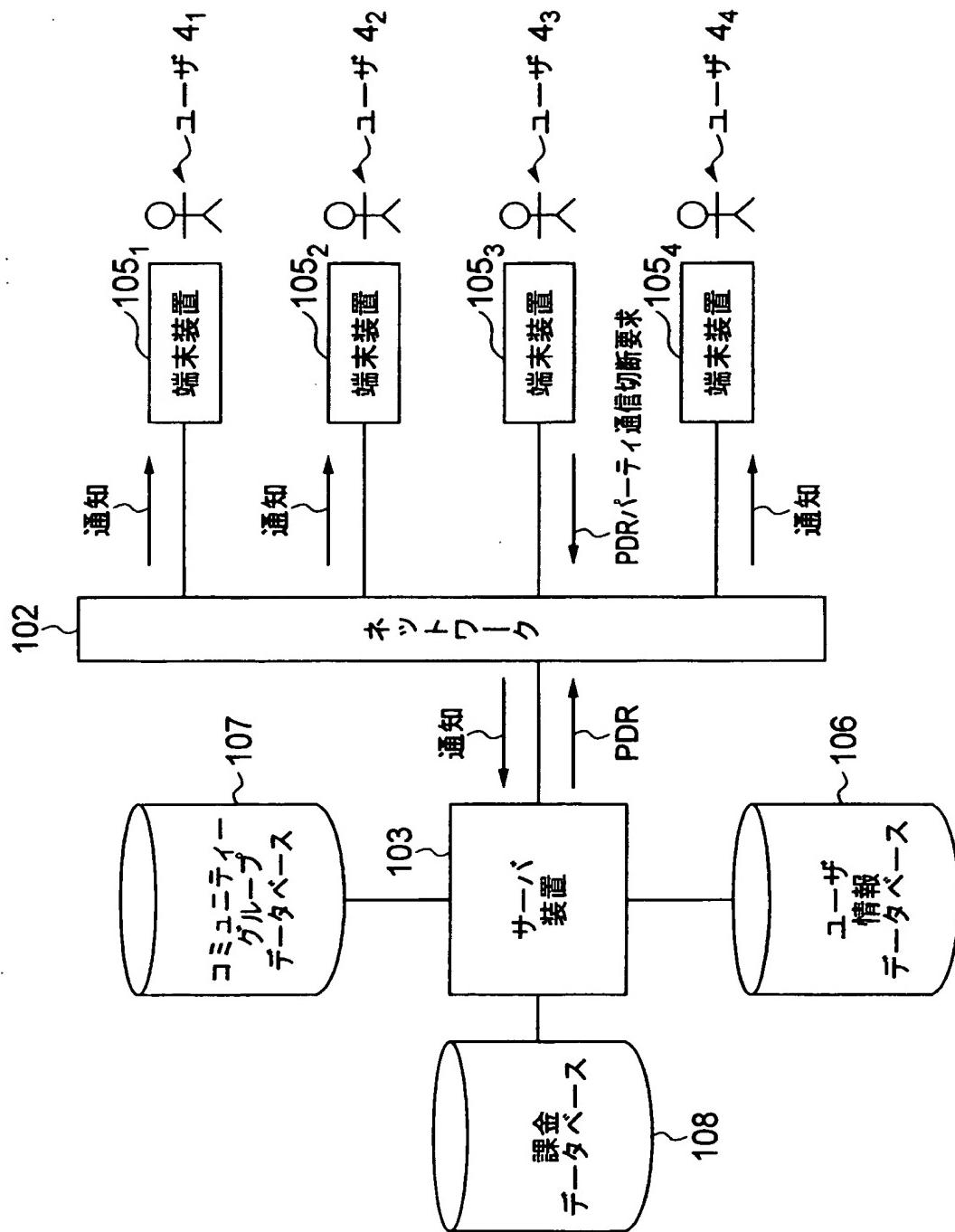
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 12

パーティ通信切断処理

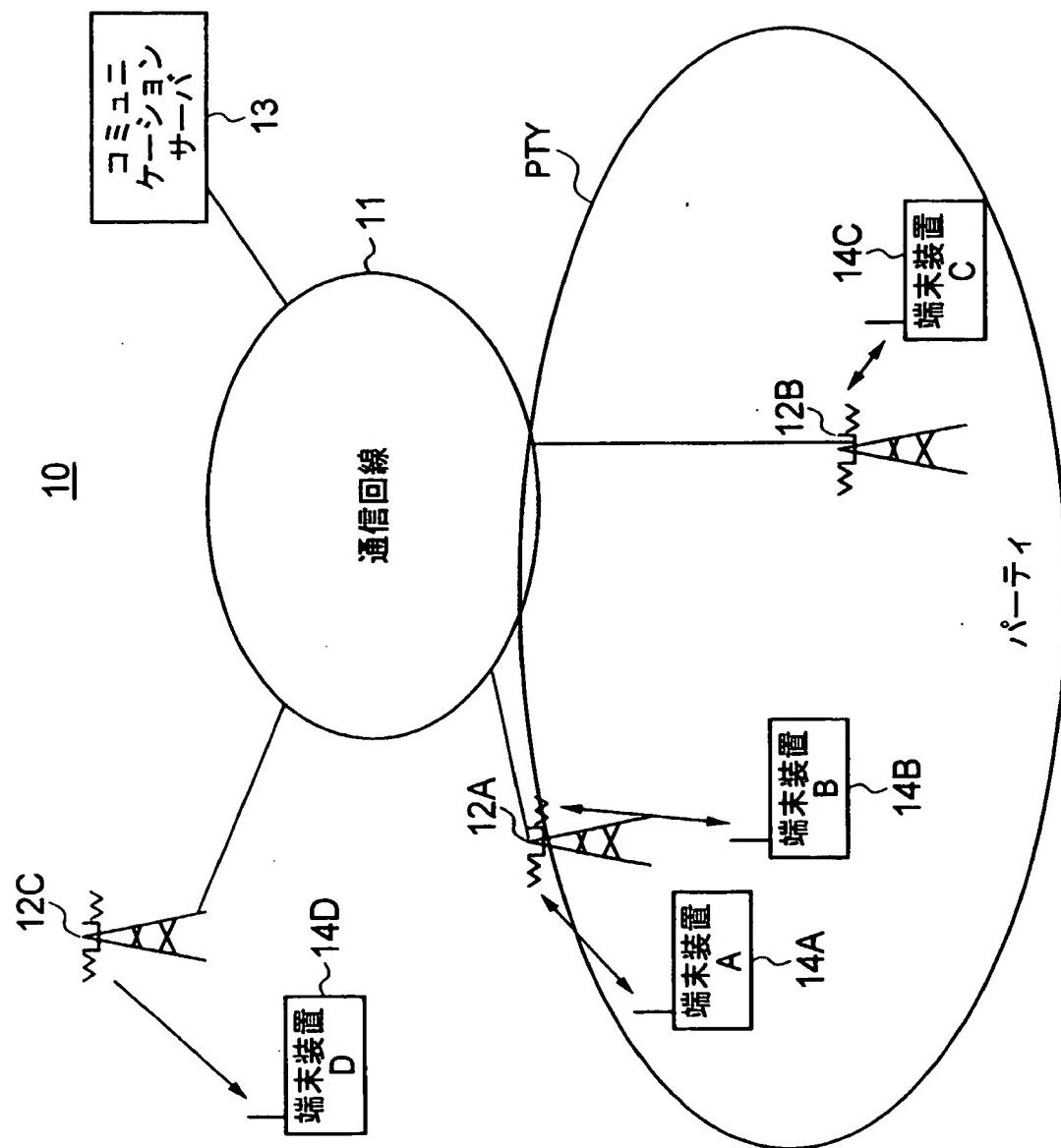
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 13



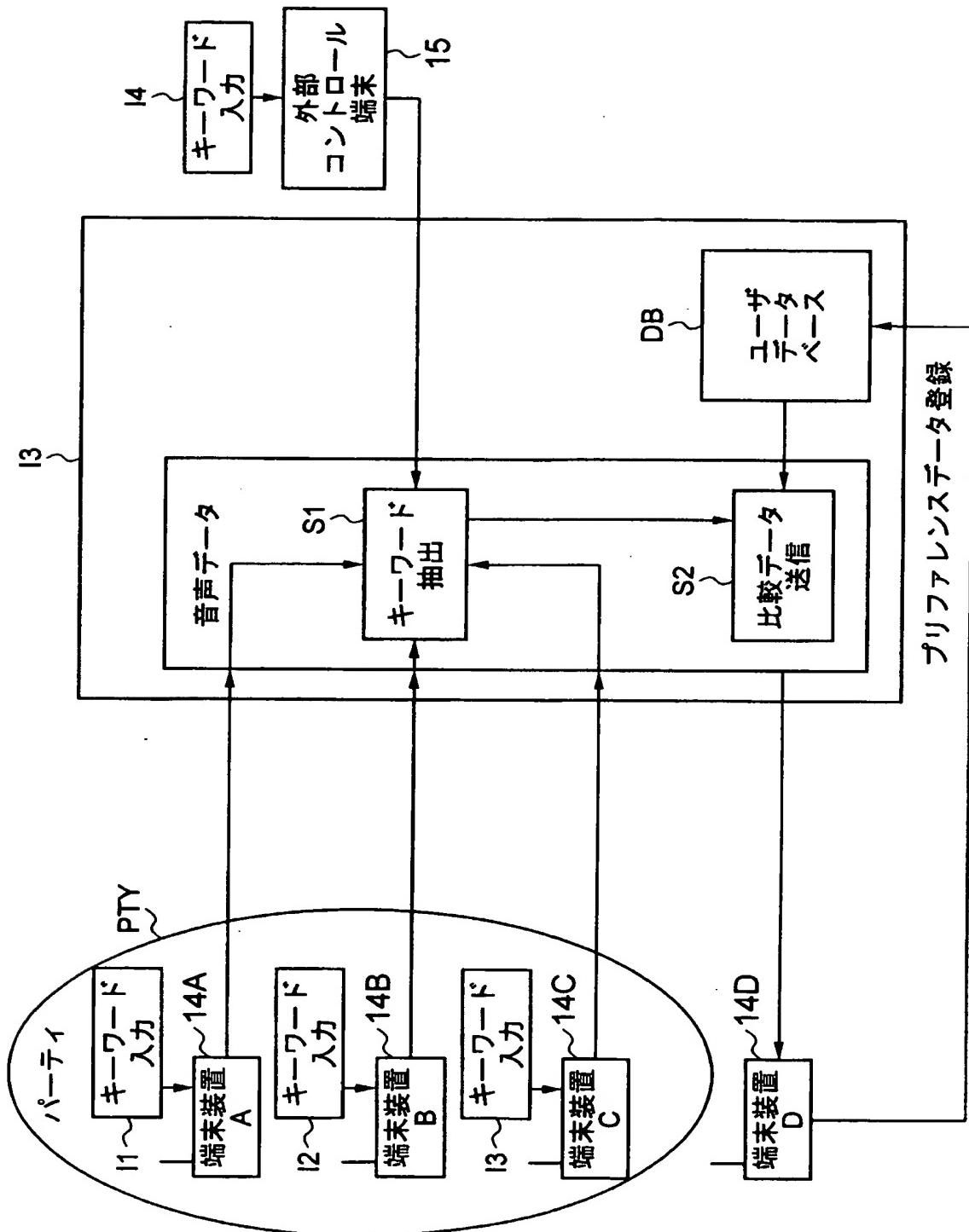
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 14



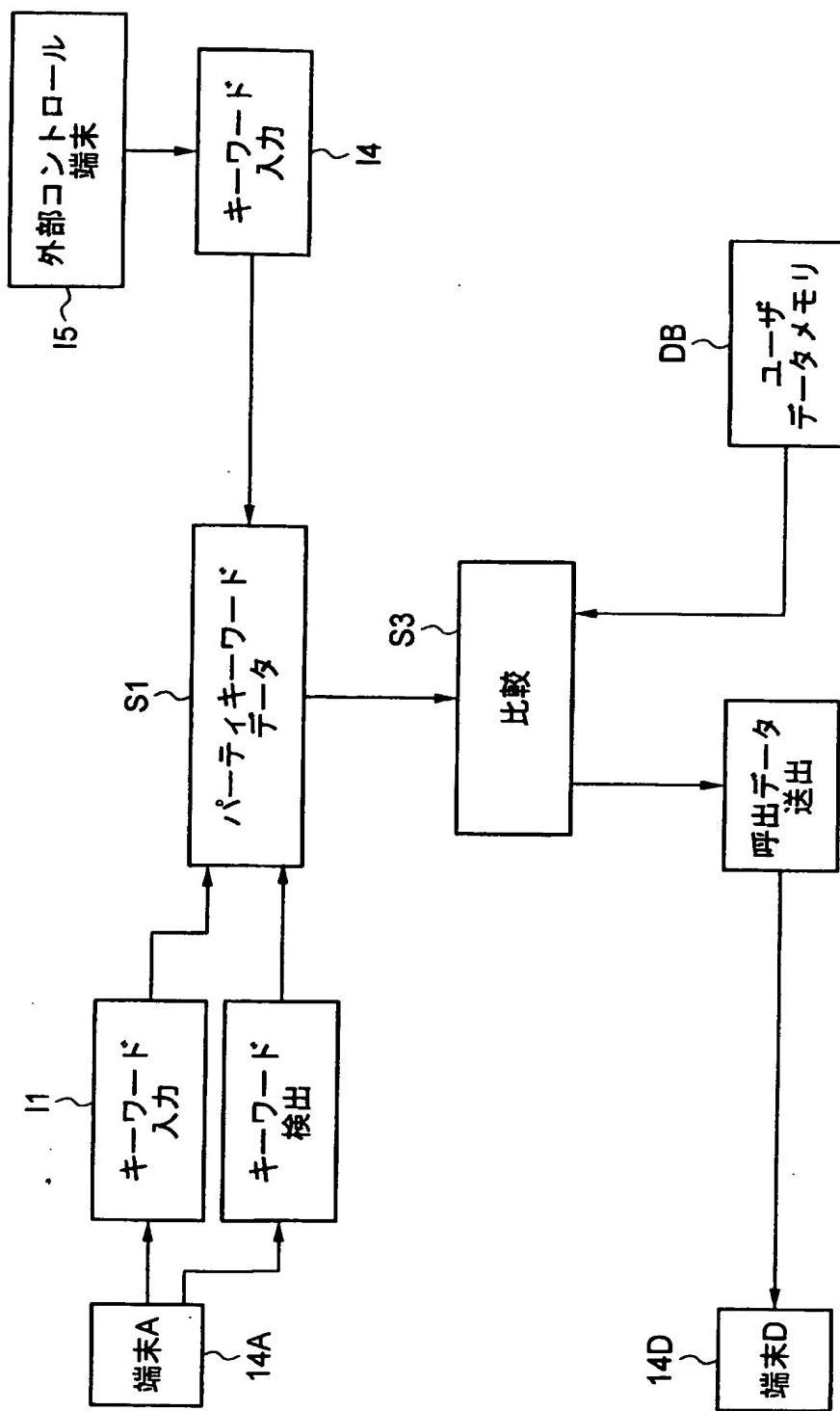
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 15



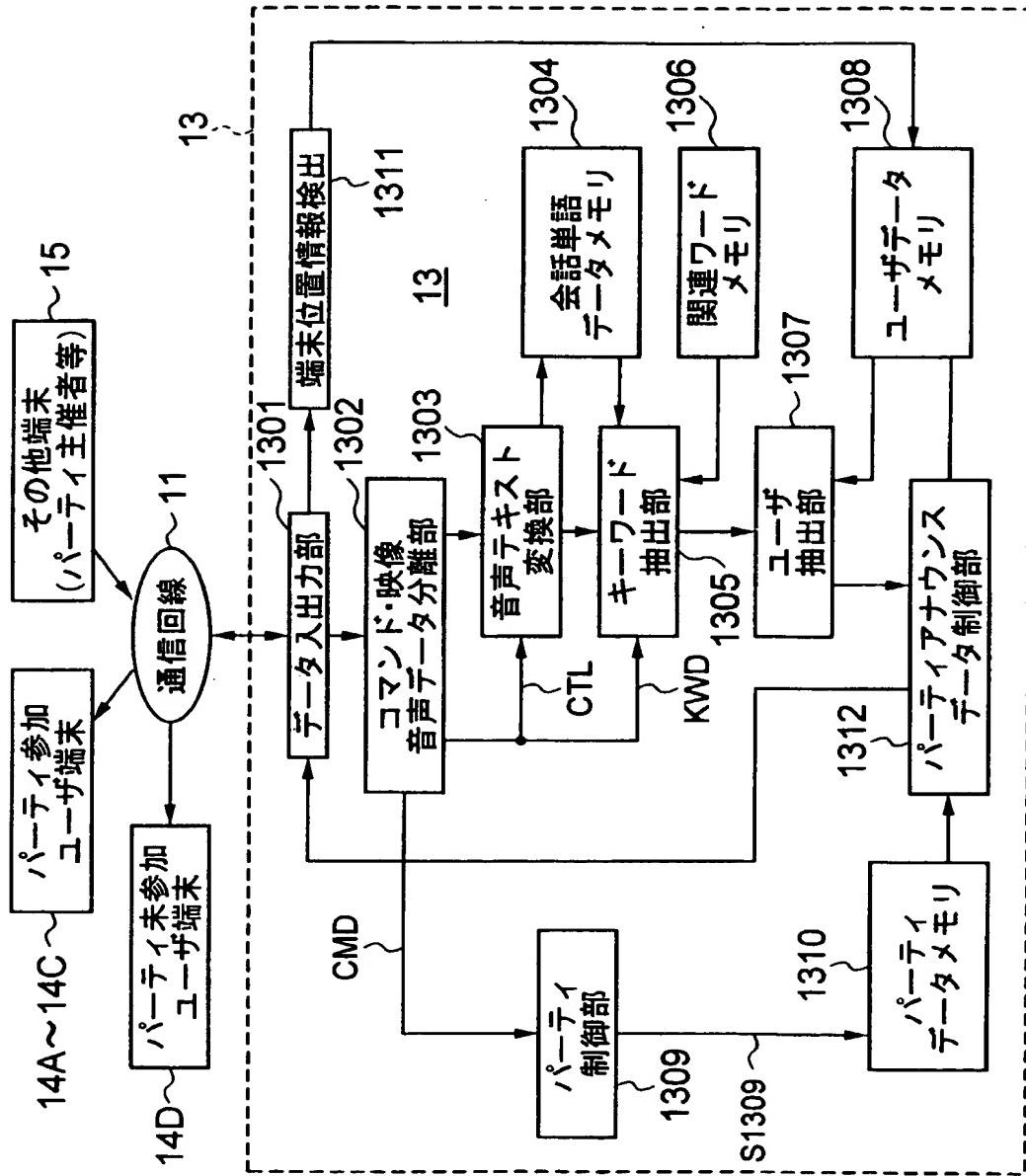
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 16



PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 17



THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 18

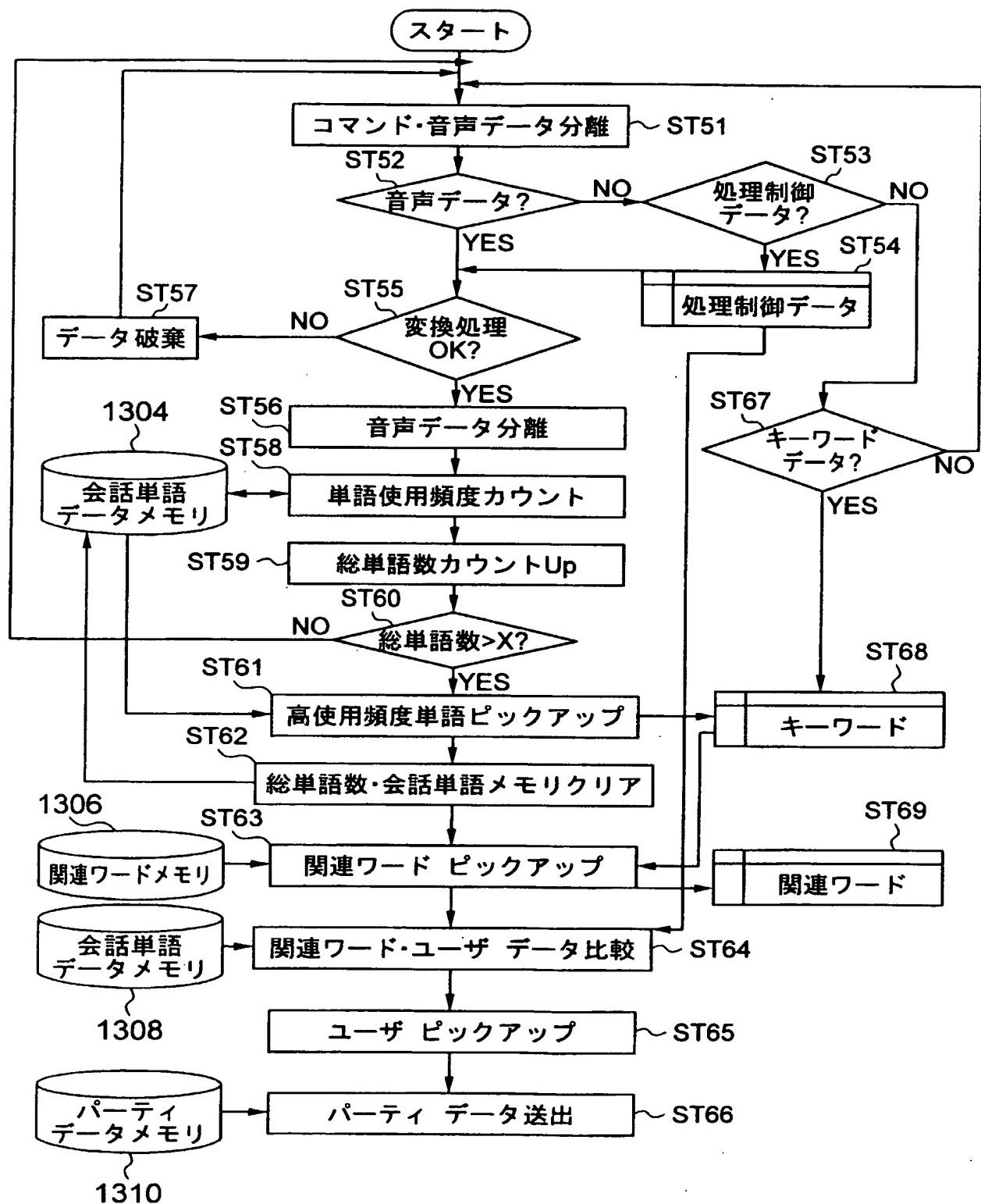
関連ワード	キーワード
ヤマ	ヤマ、カワ、ウミ、モリ
.....
.....
.....

FIG. 19

ユーザー	年齢	グループ	地域	端末位置	趣味
A	18	1101	TOKYO	Shibuya

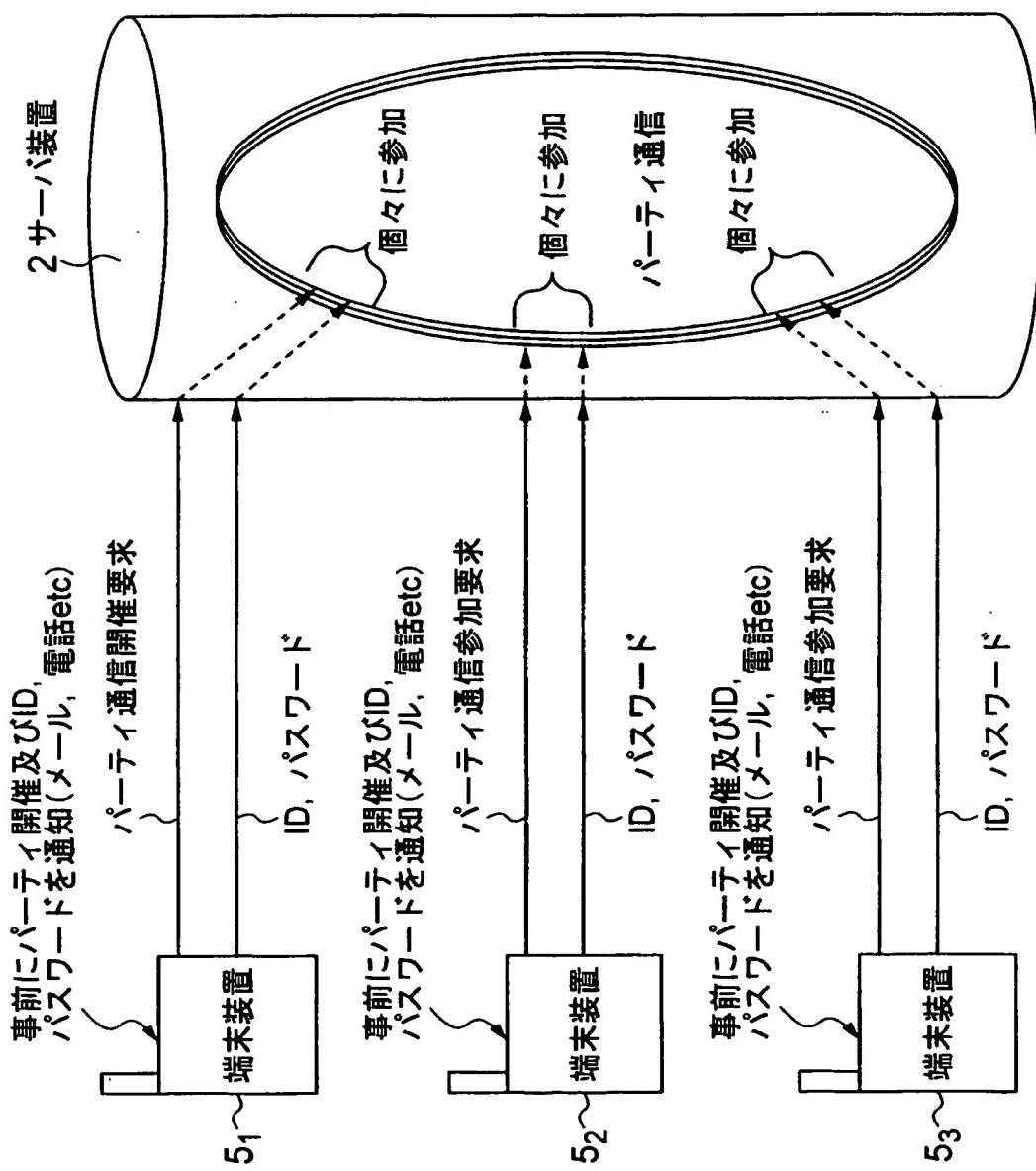
THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 20



THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 21



THIS PAGE BLANK (USPTO)

符号リスト

- 101 …多地点間通信システム
- 102 …ネットワーク
- 103 …サーバ装置
- 104₁ ~ 104₄ …アクセスポイント
- 105₁ ~ 105₄ …端末装置
- 106 …ユーザ情報管理データベース
- 107 …コミュニティグループデータベース
- 108 …課金データベース
- 120 …入出力インターフェース部
- 121 …データ分離・合成部
- 122 …要求処理部
- 123 …パーティ通信接続制御部
- 124 …制御部
- 125 …課金処理部
- 126 …コミュニティ管理部
- 127 …ユーザ情報管理
- 130 …入出力インターフェース部
- 131 …データ分離・合成部
- 132 …要求情報解析・生成部
- 133 …情報解析・生成部
- 134 …画像・音声情報圧縮・伸長部
- 135 …音声制御部
- 136 …画像メモリ
- 137 …制御部

THIS PAGE BLANK (USPTO)

138…マイク
139…カメラ
140…表示装置
150…スピーカ
151…操作キー

10…通信制御システム

11…通信回路

12A～12C…中継局

13…コミュニケーションサーバ装置

14A～14D…端末装置

15…外部コントロール端末

1301…データ入出力部

1302…データ分離部

1303…音声テキスト変換部

1304…会話単語データメモリ

1305…キーワード抽出部

1306…関連ワードメモリ

1307…ユーザ抽出部

1308…ユーザデータメモリ

1309…パーティ制御部

1310…パーティデータメモリ

1311…端末位置情報検出部

1312…パーティアナウンスデータ制御部

THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/01929

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H04L 12/18, G06F 13/00, H04M 3/56

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04L 12/18, G06F 13/00, H04M 3/56,
H04N 7/15

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
 Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US, 5663953, A (Canon Kabushiki Kaisha), 02 September, 1997 (02.09.97), Full text; Figs. 1 to 6	1,2,5,6, 8-13,15-19, 22-27
Y	& JP, 8-88632, A	3,4,7,14,20,21
X	JP, 8-263398, A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>), 11 October, 1996 (11.10.96), Par. No. 0016; Fig. 1 (Family: none)	1,5,6,8-13, 15-18,22-26 7,14
Y		2-4,19-21,27
A		
X	JP, 11-272577, A (Fujitsu Limited), 08 October, 1999 (08.10.99), Full text; Figs. 1 to 16 (Family: none)	28-35,40-50, 55-65
Y		3,4,20,21,36, 37,51,52,66,67
A		1,2,5-19, 22-27,38,39,53 ,54,68,69
Y	JP, 11-146372, A (NEC Corporation), 28 May, 1999 (28.15.99), Full text; Figs. 1 to 16 (Family: none)	7,14
A	& US, 6094214, A	1-6,8-13,15-27

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
04 June, 2001 (04.06.01)

Date of mailing of the international search report
19 June, 2001 (19.06.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/01929

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 2-28769, A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>), 30 January, 1990 (30.01.90),	36, 37, 51, 52, 66, 67
A	page 3, lower left column, line 19 to page 4, upper right column, line 4; Figs. 2 to 3 (Family: none)	38, 39, 53, 54, 68, 69
A	JP, 11-69329, A (NEC Corporation), 09 March, 1999 (09.03.99), Full text; Fig. 1 (Family: none)	1-27
A	JP, 6-180686, A (Hitachi, Ltd.), 28 June, 1994 (28.06.94), Full text; Figs. 1 to 10 (Family: none)	1-27
A	JP, 8-321884, A (Canon Inc.), 03 December, 1996 (03.12.96), Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)	1-27
A	JP, 7-298240, A (Canon Inc.), 10 November, 1995 (10.11.95), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	1-27
A	EP, 817412, A2 (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), 07 January, 1998 (07.01.98), page 21, Column 40, line 23 to page 22, Column 41, line 28; Fig. 17 & JP, 10-75219, A	38, 39, 53, 54, 68, 69

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/01929

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. Claims Nos.: because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. Claims Nos.: because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. Claims Nos.: because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

Claims 1-27 relate to an operation required when inquiring whether or not communication devices participate in inter-multi-site communication, and to a control performed on the inter-multi-site communication according to answers to the inquiries, in a communication system provided with a plurality of communication devices and a communication control device for controlling the inter-multi-site communication performed by using the plurality of communication devices.

Claims 28-69 relate to a control performed when a server informs to users information on inter-multi-site communication including keywords registered by the users, in a communication system provided with a plurality of terminal devices and a server for providing inter-multi-site communication service performed by using the plurality of terminal devices.

1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.

2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.

3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.

No protest accompanied the payment of additional search fees.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 H04L 12/18, G06F 13/00, H04M 3/56

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 H04L 12/18, G06F 13/00, H04M 3/56,
H04N 7/15

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	US, 5663953, A(Canon Kabushiki Kaisha), 2.9月.1997(02.09.97) 全文, 第1-6図 & JP, 8-88632, A	1, 2, 5, 6, 8-13, 15-19, 22-27
Y		3, 4, 7, 14, 20, 21
X	JP, 8-263398, A(日本電信電話株式会社), 11.10月.1996(11.10.96), 段落0016, 第1図(ファミリーなし)	1, 5, 6, 8-13, 15-18, 22-26
Y		7, 14
A		2-4, 19-21, 27

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

04.06.01

国際調査報告の発送日

19.06.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

間野 裕一

5X 2947



電話番号 03-3581-1101 内線 3594

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
X	JP, 11-272577, A(富士通株式会社), 8.10月.1999(08.10.99), 全文, 第1-16図(ファミリーなし)	28-35, 40-50, 55-65
Y		3, 4, 20, 21, 36, 37, 51, 52, 66, 67
A		1, 2, 5-19, 22-27, 38, 39, 53, 54, 68, 69
Y	JP, 11-146372, A(日本電気株式会社), 28.5月.1999(28.05.99), 全文, 第1-16図(ファミリーなし)	7, 14
A	& US, 6094214, A	1-6, 8-13, 15-27
Y	JP, 2-28769, A(日本電信電話株式会社), 30.1月.1990(30.01.90), 第3頁下左欄第19行-第4頁上右欄第4行, 第2-3図 (ファミリーなし)	36, 37, 51, 52, 66, 67
A		38, 39, 53, 54, 68, 69
A	JP, 11-69329, A(日本電気株式会社), 9.3月.1999(09.03.99), 全文, 第1図(ファミリーなし)	1-27
A	JP, 6-180686, A(株式会社日立製作所), 28.6月.1994(28.06.94), 全文, 第1-10図(ファミリーなし)	1-27
A	JP, 8-321884, A(キヤノン株式会社), 3.12月.1996(03.12.96), 全文, 第1-6図(ファミリーなし)	1-27
A	JP, 7-298240, A(キヤノン株式会社), 10.11月.1995(10.11.95), 全文, 第1-7図(ファミリーなし)	1-27
A	EP, 817412, A2(MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.), 7.1月.1998(07.01.98), 第21頁第40欄第23行-第22頁第41欄第28行, 第17図 & JP, 10-75219, A	38, 39, 53, 54, 68, 69

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT 17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-27は、複数の通信装置と、当該複数の通信装置を用いて行われる多地点間通信を制御する通信制御装置とを備えた通信システムにおいて、前記多地点間通信に前記通信装置が参加する否かを問い合わせる際の動作、ならびにその回答に応じて行われる前記多地点間通信の制御に関するものである。

請求の範囲28-69は、複数の端末装置および当該複数の端末装置を用いて行われる多地点間通信サービスを提供するサーバを備えた通信システムにおいて、前記ユーザが登録したキーワードを含む前記多地点間通信に関する情報を、サーバがユーザに通知する際の制御に関するものである。

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

THIS PAGE BLANK (USPTO)